

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和 40 年 4 月 1 日
(第 40 期) 至 昭和 40 年 9 月 30 日

大蔵大臣 福 田 赳 夫 殿

昭和 40 年 12 月 27 日提出

会 社 名 日 本 水 産 株 式 会 社

英 訳 名 Nippon Suisan Kaisha., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 中 井 春 雄^①

本店の所在の場所 東京都千代田区丸の内 2 丁目 3 番地 2

電 話 番 号 東京 (231) 3541

連 絡 者 文書課長 大 杉 富 雄

もよりの連絡場所 上記に同じ

公認会計士の監査証明

氏 名 栗 林 正 雄 船 津 忠 正

監査証明に関する事項

監査報告書記載のとおり、貸借対照表、損益計算書及び剰余金計算書について正規の監査を受けたものである。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 の 6
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜 2 の 1
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区南伊勢町 1 の 3
京 都 証 券 取 引 所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町 66
神 戸 証 券 取 引 所	神戸市生田区播磨町 49
新 潟 証 券 取 引 所	新潟市上大川前通 拾 番町 1,915
広 島 証 券 取 引 所	広島市下柳町 23
福 岡 証 券 取 引 所	福岡市天神 2 の 14 の 2
札 幌 証 券 取 引 所	札幌市南 2 条西 4 の 12

第1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和18年3月31日

(2) 会 社 の 目 的

- 1 漁業その他の水産業
- 2 水産物の加工及び売買
- 3 肥料、飼料、油脂、油槽の製造、加工及び売買
- 4 水産物の受託売買及び代理業並びに水産業その他の受託経営
- 5 製氷、冷蔵、凍結並びにその製品の売買
- 6 倉庫業
- 7 運送及び船舶の賃貸借
- 8 食料品の製造加工及び売買
- 9 農畜産物の生産加工及び売買
- 10 雑貨及び煙草の売買
- 11 前各号に附帯関連する業務

(3) 資 本 の 額 10,000,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数 400,000,000株 発行済株式総数 200,000,000株

発行済株式

記名、無記名の別
及び額面、無額面
の別

種 類	発 行 数	券 面 額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
記名式額面株式	普通株式 200,000,000株	50円	東京、大阪、名古屋、京都、 神戸、新潟、広島、福岡、札幌	
計	200,000,000株	50円	各1部	

(5) 株 式 の 状 況

所有者別及び所有数別状況

平均1人当持株数 2,300株

所 有 者 別

(昭和40年9月30日現在)

区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	証券業者	その他の 法 人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 1	人 86	人 127	人 308	人 104	人 86,307	人 86,933
所有株式数(イ)	株 25,566	株 47,749,387	株 20,977,947	株 16,171,600	株 482,903	株 114,592,597	株 200,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0.01	% 23.87	% 10.49	% 8.09	% 0.24	% 57.30	% 100.00

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 86	人 38	人 638	人 2,200	人 48,255
所有株式数(ハ)	株 85,212,085	株 2,570,305	株 9,789,066	株 13,593,958	株 75,795,994
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.10	% 0.04	% 0.74	% 2.53	% 55.51
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 42.61	% 1.28	% 4.89	% 6.80	% 37.90

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(ロ)	人 15,407	人 7,642	人 12,667	人 86,933
所有株式数(ハ)	株 10,599,468	株 1,982,231	株 456,893	株 200,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 17.72	% 8.79	% 14.57	% 100.00
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 5.30	% 0.99	% 0.23	% 100.00

地域的分布状況

(昭和40年9月30日現在)

都道府県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都道府県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
北海道	1,591	1.83	2,972,450	1.49	兵庫	5,758	6.62	8,740,506	4.37
青森	236	0.27	397,349	0.20	和歌山	1,256	1.44	1,670,558	0.83
岩手	232	0.27	477,653	0.24	岡山	1,976	2.27	2,265,033	1.13
秋田	230	0.27	448,444	0.22	鳥取	322	0.37	385,335	0.19
山形	364	0.42	660,195	0.33	広島	1,925	2.21	2,503,190	1.25
宮城	538	0.62	860,527	0.43	山口	1,521	1.75	1,833,826	0.92
福島	558	0.64	675,800	0.34	島根	343	0.39	338,344	0.17
群馬	988	1.14	1,341,975	0.67	香川	936	1.08	1,008,159	0.50
栃木	818	0.94	1,014,856	0.51	徳島	595	0.68	2,660,719	1.33
茨城	864	0.99	1,117,169	0.56	高知	430	0.49	601,320	0.30
埼玉	2,352	2.71	2,936,780	1.47	愛媛	669	0.77	845,439	0.42
千葉	1,786	2.06	2,210,226	1.11	福岡	3,386	3.89	5,013,346	2.51
神奈川	3,835	4.41	5,564,347	2.78	長崎	727	0.84	952,611	0.48
山梨	829	0.95	1,026,847	0.51	佐賀	512	0.59	656,687	0.33
新潟	1,618	1.86	2,313,190	1.16	熊本	624	0.72	806,964	0.40
富山	1,774	2.04	3,058,408	1.53	大分	553	0.64	698,311	0.35
岐阜	2,142	2.46	2,838,440	1.42	宮崎	265	0.30	327,824	0.16
長野	1,312	1.51	1,594,326	0.80	鹿児島	426	0.49	398,533	0.20
静岡	2,363	2.72	5,148,030	2.57	愛知	8,046	9.26	10,618,229	5.31
福井	722	0.83	898,114	0.45	大阪	6,889	7.92	16,421,967	8.21
石川	726	0.84	879,494	0.44	東京	16,235	18.68	93,342,207	46.67
三重	2,160	2.49	2,554,916	1.28	住所不明	93	0.11	1,923	0.00
京都	3,165	3.64	3,978,353	1.99	外国	94	0.11	427,647	0.21
奈良	1,139	1.31	1,472,881	0.74					
和歌	1,010	1.16	1,040,552	0.52	合計	86,933	100.00	200,000,000	100.00
大株主									

氏名又は名称	住所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する割合
日本共同証券株式会社	東京都中央区日本橋江戸橋3-5	額面普通株式 14,870,000	7.44
日産火災海上保険株式会社	〃 中央区日本橋通1-6	〃 6,299,176	3.15
株式会社日本興業銀行	〃 千代田区丸の内1-8-1	〃 4,535,799	2.27
日本証券保有組合	〃 中央区日本橋茅場町1-16	〃 4,135,000	2.07
三菱信託銀行株式会社	〃 千代田区丸の内1-2-1	〃 3,823,000	1.91
北海製罐株式会社	〃 千代田区丸の内2-18 内外ビル内	〃 2,791,260	1.40
東洋信託銀行株式会社	〃 中央区日本橋通1-1	〃 2,149,906	1.07
株式会社日本勧業銀行	〃 千代田区内幸町1-1	〃 2,093,445	1.05
株式会社静岡銀行	静岡市呉服町1-10	〃 2,092,500	1.05
株式会社大和銀行東京支店	東京都千代田区大手町2-2	〃 2,054,000	1.03
日本証券金融株式会社	〃 中央区日本橋茅場町1-16	〃 2,038,770	1.02
米田久雄		〃 2,000,000	1.00
計12名		48,882,856	24.46

備考

[定款規定の新株引受権の内容] なし
 [決算期] 3月31日、9月30日
 [定時株主総会] 5月中、11月中
 [株主名簿閉鎖の始期] 4月1日、10月1日
 [基準日] —
 [株券の種類] 1,000株券、500株券、100株券、50株券、10株券、1株券及び100株券未満の端数を表示した株券
 [新券に関する手数料] 名義書換 無料、新券交

付 無料

[株式名義書換] 代理人及び取扱場所 東京都中央区京橋1の3の1 中央信託銀行株式会社
 取扱所 東京都中央区日本橋茅場町1の16 中央信託銀行株式会社証券代行部 取次所 中央信託銀行株式会社各支店、日本証券代行株式会社本店及び出張所
 [株主に対する特典] なし
 [公告掲載新聞名] 日本経済新聞

[今事業年度中に於ける月別最高、最低株価]

銘 柄	区 分	40年4月	5月	6月	7月	8月	9月
日 本 水 産 株 式 株	最 高 最 低	68円	67円	66円	73円	82円	86円
		59円	59円	59円	61円	70円	77円

[最近3事業年度の配当額]

回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額
38	39年9月	2.50円	39	40年3月	2.50円	40	40年9月	2.50円

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和40年12月27日現在)

役 名 及 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取 締 役 長	近 藤 亮 (明治34年1月16日生)	大正13年7月東京高等商船学校機関科卒、同8月日本郵船(株)入社、昭和12年7月退社、同8月日本水産(株)入社、18年3月水産統制令により日本海洋漁業統制(株)となる、20年12月水産統制令廃止により日本水産(株)と社名変更、25年7月船舶部長、26年5月取締役就任、28年3月常務取締役就任、30年11月捕鯨部長兼務、同12月船舶部長を解く、31年4月捕鯨部長を解く、33年4月専務取締役就任、34年5月代表取締役就任、36年5月副社長就任、同38年11月会長に就任、同39年10月代表取締役辞任、39年12月報国水産(株)代表取締役社長に就任	額面普通株式 112,279 株
代表取締役 社 長	中 井 春 雄 (明治44年5月18日生)	昭和8年3月名古屋高等商業学校卒、4月共同漁業(株)入社、10年10月日満漁業(株)出向、12年3月共同漁業(株)日本水産(株)と社名変更、15年11月出向を解く、18年3月水産統制令により日本海洋漁業統制(株)となる、20年12月水産統制令廃止により日本水産(株)と社名変更、26年6月経理部長、27年5月取締役就任、30年11月常務取締役就任、32年4月経理部長を解く、33年4月専務取締役就任、34年5月代表取締役就任、36年5月副社長就任、38年11月社長に就任	280,952
代表取締役 副 社 長	伊 藤 威 雄 (明治36年5月7日生)	大正15年9月農林省水産講習所本科漁撈科卒、昭和元年12月旭水産(株)入社、2年6月退社、12月須田漁業部入社、3年12月退社、4年1月日本工船漁業(株)入社、7年4月日本合同工船(株)に合併、11年9月共同漁業(株)に合併、12年3月日本水産(株)と社名変更、18年3月水産統制令により日本海洋漁業統制(株)となる、20年12月水産統制令廃止により日本水産(株)と社名変更、28年4月函館支社長、11月取締役就任、30年3月北洋部長兼務、33年4月常務取締役就任、35年3月函館支社長を解く、36年1月北洋部長を解く、36年5月専務取締役就任、39年5月副社長就任、40年5月代表取締役就任	50,000
代表取締役 副 社 長	梶 山 音 治 (明治35年11月12日生)	大正9年3月富山県立水産講習所遠洋漁業科卒、4月共同漁業(株)入社、昭和10年3月退社、日満漁業(株)入社、16年10月取締役就任、19年10月退社、南満洲海洋漁業統制(株)取締役就任、20年8月終戦により消滅、22年5月川南工業(株)入社、水産本部総務部長、漁撈部長、26年3月退社、4月恵浦水産(株)取締役就任総務部長、27年11月辞任、当社	60,000

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
		入社長崎支社長、29年5月取締役就任、30年11月戸畑支社長及びトロール部長兼務、12月長崎支社長を解く、33年4月常務取締役就任、34年7月長崎支社長兼務、36年1月戸畑支社長を解く、4月長崎支社長を解く、5月トロール部長を解く、同専務取締役就任、39年5月副社長就任、40年5月代表取締役就任	株
常務取締役	長 沢 康 (明治41年3月20日生)	昭和8年3月東京大学法学部卒、4月南洋興発(株)入社、12年2月退社、共同漁業(株)入社、3月日本水産(株)と社名変更、18年3月水産統制令により日本海洋漁業統制(株)となる、20年12月水産統制令廃止により日本水産(株)と社名変更、28年4月総務部長、5月秘書役兼務、30年11月取締役就任、34年4月管理室長兼務、36年5月常務取締役就任、37年1月総務部長を解く、39年1月秘書役および管理室長を解く	額面普通株式 30,000
常務取締役	津 秋 篁 (明治42年6月28日生)	昭和9年3月東京商科大学卒、4月共同漁業(株)入社、12年3月日本水産(株)と社名変更、18年3月水産統制令により帝国水産統制(株)となる、19年1月退社、2月日本海洋漁業統制(株)入社、20年12月水産統制令廃止により日本水産(株)と社名変更、28年4月勤労部長、30年11月取締役就任、36年5月常務取締役就任、37年1月勤労部長を解く	〃 25,085
常務取締役 (営業部長)	原 喜 三 郎 (明治43年2月28日生)	昭和9年3月東京大学経済学部卒、4月共同漁業(株)入社、11年5月亜国商工水産(株)出向、12年3月共同漁業(株)日本水産(株)と社名変更、16年10月出向を解く、18年3月水産統制令により日本海洋漁業統制(株)となる、20年12月水産統制令廃止により日本水産(株)と社名変更、30年12月大阪支社長、32年4月営業部長、33年5月取締役就任、35年3月貿易部長兼務、4月貿易部長を解く、37年4月東京支社長兼務、38年1月東京支社長兼務を解く、5月常務取締役就任	〃 20,000
常務取締役 (経理部長)	神 田 清 二 (明治38年5月27日生)	昭和7年3月早稲田大学商学部卒、10月大木合名会社入社、8年10月退社、11月合資会社荒井商店入社、10年12月退社、11年3月日本捕鯨(株)入社、9月共同漁業(株)に合併、12年3月日本水産(株)と社名変更、18年3月水産統制令により日本海洋漁業統制(株)となる、20年12月水産統制令廃止により日本水産(株)と社名変更、29年1月退社、函館定温冷蔵(株)代表取締役就任、31年5月辞任、日本水産(株)に復社、32年4月経理部長、33年5月取締役就任、38年5月常務取締役就任	〃 13,000
常務取締役 (北洋部長)	吉 村 勇 (明治40年6月1日生)	昭和7年9月農林省水産講習所遠洋漁業科卒、6年7月蓬来漁業公司入社、8年5月退社、6月共同漁業(株)入社、12年3月日本水産(株)と社名変更、7月亜国商工水産(株)出向、16年10月出向を解く、18年3月水産統制令により日本海洋漁業統制(株)となる、20年12月水産統制令廃止により日本水産(株)と社名変更、35年3月函館支社長、36年1月参与、3月函館支社職制改正により札幌支社長、5月取締役就任、38年5月札幌支社長を解く、39年1月北洋部長、5月常務取締役就任	〃 25,931

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
常務取締役 (トロール部長、戸畑支社長)	小寺 確 郎 (明治43年11月5日生) [住所隠蔽]	昭和9年10月農林省水産講習所遠洋漁業科卒、8年8月共同漁業(株)入社、12年3月日本水産(株)と社名変更、18年3月水産統制令により南日本漁業統制(株)となる、21年12月退社、22年4月公海水産(株)社長就任、24年4月辞任、5月南星水産(株)入社、27年1月退社、2月日本水産(株)入社、36年1月戸畑支社長、参与、5月取締役就任、トロール部長兼務、39年5月常務取締役就任	額面普通株式 35,499 ^株
常務取締役 (東京支社長)	村 上 祺 一 (大正2年4月1日生) [住所隠蔽]	昭和12年3月東京大学法学部卒、4月日本水産(株)入社、18年3月水産統制令により帝国水産統制(株)となる、19年7月華北水産統制協会出向、20年2月出向を解く、3月華北水産蓄産協会出向、12月水産統制令廃止により日本冷蔵(株)と社名変更、21年4月退社、5月日本水産(株)入社、23年2月全国水産物荷受(株)出向、24年9月出向を解く、35年3月女川支社長、7月女川支社職制改正により仙台支社長、36年1月参与、5月取締役就任、38年1月東京支社長、39年5月常務取締役就任	〃 23,740
常務取締役 (貿易部長)	西 川 昇 (明治43年4月14日生) [住所隠蔽]	昭和12年6月米国カルフォルニア大学ロサンゼルス校経営経済学部卒、13年8月日本水産(株)入社、18年3月水産統制令により帝国水産統制(株)となる。20年12月水産統制令廃止により日本冷蔵(株)と社名変更、21年2月退社、3月日本水産(株)入社、25年7月外事部長、28年4月職制改正により外事部長を解く、31年4月日本鯉鱒缶詰販売(株)出向、32年1月日本蟹缶詰販売(株)兼務出向、35年3月出向を解く、4月貿易部長、36年1月参与、5月取締役就任、39年5月常務取締役就任	〃 13,161
常務取締役 (大阪支社長)	高 島 英 一 (明治43年8月30日生) [住所隠蔽]	昭和11年3月東京大学法学部卒、8月日本食料工業(株)入社、12年3月共同漁業(株)に合併、3月日本水産(株)と社名変更、18年3月水産統制令により日本海洋漁業統制(株)となる、20年12月水産統制令廃止により日本水産(株)と社名変更、32年4月大阪支社長、36年1月参与、5月取締役就任、39年5月常務取締役就任	〃 6,796
取締役 (捕鯨部長)	小 副 川 十 郎 (大正4年2月15日生) [住所隠蔽]	昭和15年6月農林省水産講習所遠洋漁撈科卒、6月日本水産(株)入社、7月応召18年3月水産統制令により日本海洋漁業統制(株)となる、20年12月水産統制令廃止により日本水産(株)と社名変更、21年6月復職、38年5月捕鯨部長、5月参与、39年5月取締役就任	〃 20,231
取締役 (船舶部長)	竹 厚 聡 (明治43年5月31日生) [住所隠蔽]	昭和6年9月広島商船学校航海科卒、12年6月日本水産(株)入社、18年3月水産統制令により日本海洋漁業統制(株)となる、20年12月水産統制令廃止により日本水産(株)と社名変更、37年1月船舶部長、1月参与、39年5月取締役就任	〃 20,184
取締役 (勤労部長)	高 橋 広 吉 (明治42年5月15日生) [住所隠蔽]	昭和6年3月小樽高等商業学校卒、13年3月日本水産(株)入社、18年3月水産統制令により日本海洋漁業統制(株)となる、20年12月水産統制令廃止により日本水産(株)と社名変更、37年1月勤労部長、1月参与、39年5月取締役就任	〃 1,393

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役 (名古屋支社長)	木村喜次郎 (明治42年8月11日生)	昭和6年3月農林省水産講習所遠洋漁業科卒、4月共同漁業(株)入社、12年3月日本水産(株)と社名変更、18年3月水産統制令により南日本漁業統制(株)となる、20年12月水産統制令廃止により日本水産(株)と社名変更、37年1月名古屋支社長、1月参与、39年5月取締役就任	額面普通株式 5,000株
取締役 (中央研究所長)	藤井久 (明治42年6月25日生)	昭和11年3月東京大学農学部水産学科卒、12年4月日本水産(株)入社、18年3月水産統制令により日本海洋漁業統制(株)となる、20年12月水産統制令廃止により日本水産(株)と社名変更、23年5月大和水産(株)出向、24年1月出向を解く、35年3月中央研究所長、36年1月参与、39年5月取締役就任	〃 5,000株
監査役	伊藤謙二 (明治22年6月5日生)	大正4年7月東京高等商業学校卒、7月(株)日本興業銀行入行、昭和21年2月総裁就任、22年5月辞任、23年8月(株)日曹製作所取締役就任、24年8月辞任、日本水産(株)監査役就任、26年8月日曹製鋼(株)取締役会長就任、12月日本通信建設(株)監査役就任、28年3月中村滝製薬(株)取締役会長就任、4月公共建物(株)取締役就任、5月日本水産(株)辞任、10月公共建物(株)辞任、30年3月中村滝製薬(株)辞任、32年5月日本水産(株)監査役就任、37年1月日曹製鋼(株)辞任、38年8月日本通信建設(株)辞任	〃 30,000株
監査役	伊藤次郎 (明治40年8月14日生)	昭和8年3月慶応義塾大学経済学部卒、12年3月共同漁業(株)入社、日本水産(株)と社名変更、18年3月水産統制令により日本海洋漁業統制(株)となる、20年12月水産統制令廃止により日本水産(株)と社名変更、35年10月資材部長、36年1月参与、39年5月取締役就任、40年5月取締役辞任、監査役就任	〃 1,000株
計	20名		〃 779,251株

(7) 従業員の状況

(a) 職種別人員, 平均年令, 平均勤続年数及び平均給与月額

(昭和40年9月30日現在)

職	種	性別	人員	平均年令	平均勤続年数	平均給与	備考
参	与	男	8	51.14	22.03	136,875	
職	員	男	976	32.50	10.58	44,876	課長以上 158名 85,519円
		女	385	23.00	4.17	20,358	主任以下 818名 36,769円
		計	1,361	29.80	8.75	37,634	
現	業	男	960	25.10	5.30	22,364	
		女	2,012	19.00	2.38	14,076	
		計	2,972	21.00	3.20	16,738	
船	業	男	3,771	32.20	10.10	44,646	
事	員	男	179	40.00	15.60	46,854	
合	計		8,291	27.97	7.53	33,677	

注 1 勤続年数は, 昭和18年4月起算。

2 平均給与は, 昭和40年9月30日を基準日とする基準内給与(税込み)。

(b) 労働組合関係事項

特記事項はありません。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

諸事業のウェイトを1年間(昭和39年10月～昭和40年9月)の販売金額に基づいて、その比率を示せば次のとおりである。

業	種	製 品	構成比率 %
漁 撈			
捕 鯨 業(南氷洋捕鯨業, 北洋捕鯨業, 近海捕鯨業, S.G.捕鯨業)		鯨油, 冷凍, 塩蔵, 生鯨肉	17.5
北 洋 事 業(母船式さけ, ます漁業, 母船式かに漁業, オリュートル漁業, 母船式ミール漁業)		缶詰, 冷凍魚, ミール, 塩蔵品	16.0
底びき漁業(以西トロール漁業, 以西底曳網漁業, 海外 トロール漁業)		鮮魚, 冷凍魚	12.4
まぐろ漁業(母船式)		冷凍まぐろ	0.7
冷 凍			
冷凍業(製氷業, 冷凍業, 冷蔵業)		氷	1.1
加 工			
加工事業		缶詰, ツナソーセージ, ハム, 冷凍 食品, マヨネーズ, ラーメン, 飼料	32.1
海 運			
海運事業(油槽船事業, 貸船事業, 貨物船事業)			5.0
商 品 ほ か			
商品買付販売, 雑事業			15.2
合 計			100.0

(2) 設備の状況

当社の設備の現状は次のとおりである。

(A) 生産設備

部署別	事業種目	土地		建物		船			
		坪数	金額	坪数	金額	種類	隻数	総屯数	金額
本社	南氷洋捕鯨	坪 1,217	千円 8,117	坪 695	千円 46,177	捕鯨母船	隻 3	屯 46,053.69	千円 1,139,056
	S G 捕鯨					冷凍搬船	4	35,735.02	1,575,060
	北洋捕鯨					冷蔵船	5	7,407.10	490,342
	小計	1,217	8,117	695	46,197	捕鯨船計	22	13,762.72	839,521
	近海捕鯨						34	102,958.53	4,043,979
	女川外			1,043	15,641	小舟 (1)			1
	小計	344	244	3,258	27,246	ス (4)			123
	北洋漁業	344	244	4,301	42,887				124
	小計	3,236	4,687	1,269	31,399	蟹工船	2	15,242.45	119,512
	海運					ミール工船	1	10,357.42	363,225
	小計	3,236	4,687	1,269	31,399	小舟 (25)			25,584
	その他	925	30,223	573	58,399	油槽船	3	25,599.87	508,321
	小計	925	30,223	573	58,399	鉍石専用船	3	88,378.99	3,914,019
	本社計	16,637	153,663	5,470	58,399		1	28,861.27	1,305,443
	札幌支社	22,359	196,934	12,308	332,404	工船機械	4	117,240.26	5,219,462
	函館支社	24,020	56,393	7,463	332,404	劣化資産			1,996
	小計	965	80	1,035	30,859	小舟 (22)			5,158
	仙台支社	24,985	56,473	8,498	511,286		41	245,798.66	22,714
	小計	2,947	16,976	1,515	113,655				29,868
戸支	小計	8,343	61,022	4,872	244,574				
	東京支社	11,290	77,998	6,387	358,229				
	小計	5,879	314,039	9,682	998,177				
	名古屋支社	22,108	164,331	7,897	680,230				
	小計	27,987	478,370	17,579	1,668,407				
	大阪支社	1,242	11,249	1,111	88,988				
	小計	7,921	42,937	2,299	218,569				
	小計	1,703	7,234	1,229	18,521				
	小計	10,866	61,420	4,639	326,078				
	小計	1,732	3,847	850	40,597				
戸支	小計	5,015	53,373	2,959	197,552				
	小計	1,141	19,654	799	31,715				
	小計	7,888	76,874	4,608	269,864				
	小計	15,883	130,472	8,573	268,075				
	小計					トロール船	25	41,454.13	5,645,312
	小計					手繰船	24	2,581.72	316,580
	小計					搬船	3	2,551.19	186,858
	小計					子舟	1	31.64	2,490
	小計					劣化資産	(2)		36
	小計								3,430
戸支	小計	2,837	1,573	9,482	404,452				
	小計	143	14,120	418	38,412				
	小計	354	40,933	2,102	253,141				
	小計	19,217	187,098	20,575	964,080				
	小計						53	46,618.68	6,154,706
	小計	3,491	25,014	1,301	42,164				
	小計					手繰船	40	4,122.67	480,503
	小計								
	小計								
	小計								
戸支	小計	128,083	1,160,181	75,895	4,367,449				
	小計								
	小計								
	小計								
	小計								
	小計								
	小計								
	小計								
	小計								
	小計								
	小計								

注 1 共有船については、共有持分の割合による総屯数をもつて表示した。
 3 上記土地の外東京 2,634 坪、戸畑 6,442 坪、名古屋 652 坪、大阪 1,153 坪、仙台 14,973 坪、長崎 1,452 坪、又上記の建物の外、東京 2,327 坪、札幌 131 坪、戸畑 277 坪、名古屋 327 坪、大阪 1,134 坪、仙

(昭和40年9月30日現在)

機 械 装 置		そ の 他	従 業 員					備 考
種 類	金 額		職 員	現業員	船 員	事業員	計	
油 清 淨 機 外	千円 3,996	千円 54,085	人	人	人	人	人	
	3,996	54,085						
鯨 体 解 剖 装 置 外	4,907	7,909						
ノ	37,639	15,017						
計	42,546	22,926						
	2,136	283,905						
計	2,136	283,905						
	259	3,134						
	259	3,134						
試 験 装 置 外	46,698	132,663						
	46,698	132,663						
小 計	95,635	496,713	623	29	1,703	179	2,534	
製 氷 冷 凍 装 置 外	81,724	14,004						
食 品 加 工 設 備	72,116	7,531						
合 計	153,840	21,535	53	173			226	
冷 凍 装 置 外	33,030	11,932						
食 品 加 工 設 備 外	213,183	38,442						
小 計	246,213	50,354	86	614			700	
冷 凍 装 置 外	216,091	45,768						
食 品 加 工 設 備	336,298	90,992						
小 計	552,389	136,760	130	638			768	
冷 凍 装 置 外	24,733	5,483						
食 品 加 工 設 備	113,474	42,346						
ノ	22,794	5,779						
小 計	161,001	53,608	76	350			426	
ハ ム 切 機 外	783	11,341						
食 品 加 工 設 備	113,858	43,242						
	29,558	3,481						
小 計	144,199	58,064	115	397			512	
荷 役 設 備 外	392	59,351						
食品加工・冷凍設備	303,086	36,816						
真 空 包 装 機 外	499	4,207						
冷 蔵 用 設 備	113,038	8,674						
小 計	417,015	109,048	243	771	1,475		2,489	
受 信 機 外	344	4,690	43		593		636	
合 計	1,770,636	930,772	1,369	2,972	3,771	179	8,291	

2 船舶の中、小舟は舢舨その他船舶法によらないものである。
坪、札幌、函館1,418坪、釧路3,670坪の借地がある。
台715坪、長崎420坪の借家がある。

4 当期における増加の主なものは次のとおりである。

(船 舶) ト ロ ー ル 船	5,002.25 吨 (2 隻)	1,222 百万円
手 繰 船	875.29 (2 隻)	247 百万円

(B) 船 舶 の 内 容

(a) 所有船舶の推移

(昭和 40 年 9 月末現在)

年 度	区 分	増 加 高		減 少 高		保 有 高	
		隻 数	総 吨 数	隻 数	総 吨 数	隻 数	総 吨 数
昭和 31 年 度 現 在		隻	吨	隻	吨	隻	吨
昭和 32 年 度		12	20,343.81	5	1,384.09	124	119,345.12
昭和 33 年 度		9	10,015.13	9	7,113.47	131	138,304.84
昭和 34 年 度		2	419.48	4	282.61	131	141,206.50
昭和 35 年 度		5	3,038.39	4	335.85	129	141,343.37
昭和 36 年 度		11	23,167.16	7	10,837.19	130	144,045.91
昭和 37 年 度		8	70,228.05	8	1,172.73	134	156,375.88
昭和 38 年 度		11	26,720.12	13	11,171.29	134	225,431.20
昭和 39 年 度		8	63,636.16	10	13,046.52	132	240,980.03
昭和 40 年 度		10	5,946.41	6	976.07	130	291,569.67
						134	296,540.01

(b) 船 舶 の 明 細

船名	種類	船質	総 吨 数	機 関	進 水 月 年	積載能力
図 南 丸 捕 鯨 母 船	鋼	19,319.49	タービン 4,000×2	昭26. 10 (改造)	22,726.00	
第 二 南 丸	〃	13,815.83	ディーゼル 6,000	26. 2	16,736.00	
日 栄 丸	〃	12,918.37	〃 2,000×2	36. 12	14,918.00	
松 島 丸 油 槽 船	〃	13,103.36	〃 10,000	32. 8	21,272.95	
第 二 松 島 丸	〃	29,049.14	タービン 17,600	37. 5	51,456.00	
第 三 松 島 丸	〃	46,226.49	〃 20,000	39. 1	73,730.00	
あ ン で す 丸 鉦石運搬船	〃 (32,068.08×9/10)	28,861.27	〃 17,600	37. 8	52,744.00	
洋 東 光 丸 蟹 工 船	〃	9,865.53	ディーゼル 3,200×2	3. 1	10,485.60	
東 玉 慶 丸	〃	5,385.66	タービン 2,000	大 8. 11	8,148.00	
鹿 栄 丸	ミール工船	10,357.42	ディーゼル 5,000	昭19. 6	11,549.00	
宮 島 丸 冷凍運搬船	〃	7,163.20	〃 4,600	31. 1	7,667.38	
野 島 丸	〃	9,612.60	〃 5,525	28. 8	8,586.00	
敷 島 丸	〃	8,815.02	〃 6,250	33. 9	9,758.00	
明 幸 丸	〃	10,144.20	〃 6,250	36. 13	9,602.40	
栄 幸 丸 冷蔵運搬船	〃	1,177.42	〃 1,400	31. 7	1,657.60	
南 幸 丸	〃	1,140.43	〃 900	28. 10	1,673.00	
北 幸 丸	〃	1,696.57	〃 2,400	36. 3	2,421.24	
東 幸 丸	〃	1,697.12	〃 2,400	36. 4	2,431.22	
笠 幸 丸	〃	1,695.56	〃 2,400	36. 10	2,395.50	
吉 置 丸 運 搬 船	〃	1,498.64	〃 1,800	32. 10	1,802.63	
宮 野 丸	〃	695.50	〃 1,150	29. 10	717.00	
池 丸	〃	357.05	レシプロ 510	21. 12	379.27	
捕 鯨 船 (22隻)	〃	13,762.72	ディーゼル	—	—	
浅 間 丸	ディーゼル トロール船	1,080.54	〃 1,200	29. 4	—	
生 阿 胸 丸	〃	1,082.37	〃 1,200	29. 8	—	
天 蘇 丸	〃	3,499.99	〃 3,710	39. 7	—	
伊 城 丸	〃	2,249.21	〃 2,400	35. 7	—	
雲 吹 丸	〃	2,502.70	〃 2,400	36. 5	—	
英 彦 丸	〃	2,524.68	〃 2,400	36. 11	—	
	〃	2,524.85	〃 2,400	36. 12	—	

船名	種類	船質	総 吨 数	機 関	進 水 年 月	積載能力
大江丸	ディーゼル トロール船	鋼	2,524.77 吨	ディーゼル 2,400 HP	昭37. 1 年 月	KT —
開聞丸	〃	〃	2,518.13	〃 2,400	37. 5	—
木曾丸	〃	〃	2,522.43	〃 2,750	38. 2	—
鞍馬丸	〃	〃	2,522.43	〃 2,750	38. 5	—
霧島丸	〃	〃	3,495.48	〃 3,710	39. 8	—
高千穂丸	〃	〃	3,494.99	〃 3,710	39.11	—
天塩丸	〃	〃	2,500.94	〃 2,750	40. 2	—
十勝丸	〃	〃	2,501.31	〃 2,750	40. 5	—
その他ディーゼル・トロール船 (10隻)	〃	〃	3,909.31	—	—	—
手繰船 (64隻)	〃	〃	6,704.30	—	—	—
くらし丸	ランチ	〃	31.64	〃 200	32. 1	—
合 計 (134隻)			296,540.01			

(c) 設備の新設拡充もしくは改修またはそれらの計画

(昭和40年9月30日現在)

設 備 の 内 容	必 要 性	予算金額	資 金 調 達 方 法	昭和40.9.30迄に支出した金額	着 工	完 成
		千円	千円	千円	年 月	年 月
船 舶 主要要目 ミール工船 日産10屯の製造能力 玉栄丸冷凍 を日産30屯に増強 摺身製造装 置増設工事	加工品原料の確保と 原魚の有効利用	127,888	借入金 74,000 自己資金 53,888	0	40.11	41. 3
船 舶 主要要目(各船) 蟹川船用川 洋光丸用3隻 10屯 崎船建造 ディーゼル 45馬力 東慶丸用7隻 10屯 ディーゼル 45馬力	老朽化し性能低下せ るため	37,680	借入金 22,000 自己資金 15,680	0	40.12	41. 2
船 舶 主要要目 トロール船、 中型レーダー 4台 手繰船レー 40KW35哩型 ダー換装新 大型レーダー 5台 設 40KW60哩型	老朽化し、性能低下 せるため	25,900	借入金 15,000 自己資金 10,900	11,150	40. 4	40.12
機 械 装 置 主要要目 ハム、ソー 女川工場 ソーセー セージ工場 ジ自動殺菌機2台 諸機械設備 外 安城工場 ソーセージ自動殺 菌機1台外 その他各工場諸機 械	生産工程の合理化外	87,530	借入金 45,000 自己資金 42,530	0	40.11	41. 3
合 計		278,998	借入金 156,000 自己資金 122,998	11,150		

(このページは編集上余白にしました。)

第3 営 業 の 状

(1) 生産能力

生産能力の算定困難なため生産計画を示す。

業 種	品 目	昭和38.4 ~39.3	昭和39.4 ~40.3	昭和40.4 ~41.3	備 考
南氷洋捕鯨	鯨肉	33,466 屯	33,513 屯	18,201 屯	
近海捕鯨	鯨肉	52,028 屯	63,873 屯	42,778 屯	
北洋捕鯨	鯨肉	3,157 屯	1,954 屯	1,615 屯	
北洋鮭鱒	鯨肉	4,057 屯	2,609 屯	2,611 屯	
北洋鮭鱒	鯨肉	7,182 屯	7,099 屯	7,701 屯	
北洋鮭鱒	鯨肉	6,776 屯	8,219 屯	6,652 屯	
北洋鮭鱒	鯨肉	1,204 屯	1,055 屯	1,124 屯	
北洋蟹	鯨肉	C/S	C/S	C/S	
北洋凍魚	鯨肉	149,234 屯	144,482 屯	147,849 屯	
北洋ミール	鯨肉	125,000 屯	125,000 屯	124,489 屯	
以西底曳外	鯨肉	15,830 屯	{ 1,164 屯 23,238 屯	{ 1,639 屯 28,902 屯	上段はミール
冷凍事業	鯨肉	18,606 屯	{ 6,213 屯 18,151 屯	{ 4,957 屯 18,317 屯	上段は凍魚
加工事業	鯨肉	8,446 屯	6,528 屯	— 屯	
海運	鯨肉	22,417 屯	18,662 屯	22,835 屯	
	鯨肉	50,244 屯/日	52,566 屯/日	62,603 屯/日	
	鯨肉	139 屯	139 屯	139 屯	
	鯨肉	250 屯	200 屯	200 屯	
	鯨肉	30,411 屯	34,213 屯	34,213 屯	
	鯨肉	C/S	C/S	C/S	
	鯨肉	3,424,190 万本	3,211,968 万本	2,528,750 万本	
	鯨肉	31,825 英屯	33,544 英屯	34,060 英屯	
	鯨肉	684,650 英屯	1,183,996 英屯	1,524,510 英屯	
	鯨肉	—	353,500 英屯	303,000 英屯	

注 南氷洋捕鯨にはサウスジョージア基地捕鯨を含む。

(2) 生産実績

(a) 最近2事業年度の生産実績

品 目		期 別	数量 単位	昭和39年下期(39. 10. 1~40. 3. 31)				昭和40年上期(40. 4. 1~40. 9. 30)			
				合 計		月 平 均		合 計		月 平 均	
				数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
				千円		千円		千円		千円	
漁 撈 事 業	鯨 油	屯	25,375	2,024,975	4,229	337,495	6,659	563,085	1,109	93,847	
長 須 鯨	油	シ	2,925	185,968	487	30,994	6,569	394,954	1,094	65,825	
抹 鯨	肉	シ	14,740	1,292,727	2,456	215,454	58,468	4,832,555	9,744	805,426	
肝 油	油	シ	—	—	—	—	25	12,954	4	2,158	
そ の 他	油	シ	35	25,388	6	4,231	3,286	313,576	547	52,262	
計			43,075	3,529,058	7,178	588,174	75,007	6,117,124	12,498	1,019,518	
北 洋 鮭 鱒	鯨 肉	屯	—	—	—	—	1,259	395,137	206	65,855	
冷凍品及び塩蔵品	詰	c/s	68,445	333,669	11,407	55,611	200,635	1,152,848	33,439	192,140	
缶 詰			68,445	333,669	11,407	55,611	—	1,547,985	—	257,995	
計			44,198	466,244	7,366	77,707	124,489	1,347,095	20,748	224,515	
蟹 缶 詰	ル	c/s	4,495	265,420	749	44,236	26,309	1,816,636	4,384	302,772	
ミ ー ル	魚	屯	13,045	1,048,922	2,174	174,820	13,235	1,006,826	2,205	167,803	
以西底曳鮮魚		シ	1,950	232,639	325	38,773	—	—	—	—	
鮪		シ	—	—	—	—	28,400	2,594,510	4,733	432,418	
北 洋 凍 魚		シ	23,645	2,313,970	3,940	385,661	39,263	4,036,864	6,543	672,810	
海 外 凍 魚		シ		8,189,922		1,364,982		18,467,040		3,077,831	
合 計											

品目	期別	数量 単位	昭和39年下期(39. 10. 1~40. 3. 31)				昭和40年上期(40. 4. 1~40. 9. 30)			
			計 合		月 平 均		合 計		月 平 均	
			数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
			千円		千円		千円		千円	
冷凍事業		屯	11,339	17,907	1,889	2,984	18,110	38,091	3,018	6,348
冷蔵保管及び凍結				263,160		43,859		391,856		65,309
合 計				281,067		46,843		429,947		71,657
加工事業		c/s	963,919	2,437,751	160,613	406,291	1,052,181	2,767,236	175,362	461,204
缶		千本	144,070	3,856,753	24,011	642,792	179,792	5,052,155	29,965	842,022
ハム, ソーセージ				1,839,448		306,574		1,845,421		307,568
その他				8,133,952		1,355,657		9,664,812		1,610,794
合 計										
海運事業				908,434		151,405		837,060		139,510
油槽船				338,135		56,355		340,337		56,722
鉱石専用船				248,155		41,359		308,271		51,378
貸船, 運搬船				1,494,724		249,119		1,485,668		247,610
合 計				193,985		32,330		115,119		19,186
雑事業				18,293,650		3,048,931		30,162,586		5,027,078
総 計										

注 金額は時価により表示した。

(b) 稼働率 (主要生産計画に対する生産実績の比)

品名	昭和38. 4. 1 ~39. 3. 31	昭和39. 4. 1 ~40. 3. 31	摘 要
	%	%	
鯨	100.0	100.0	
鯨	100.0	100.0	
工 船 鮭 鱒 冷 塩 品	100.0	100.0	
工 船 鮭 鱒 缶 詰	100.0	100.0	
工 船 蟹 缶 詰	100.0	100.0	
北 洋 ミ - ル	145.3	111.1	
北 洋 オ リ ュ - ト ル	123.0	100.0	
以 西 底 曳 鮮 凍 魚	132.9	130.3	
海 外 凍 魚	93.4	94.0	
冷凍事業 製 氷	84.1	100.0	
加工事業 { 陸 上 缶 詰	66.3	60.8	
{ ハ ム, ソ - セ - ジ	91.8	104.0	

注 昭和40年4月から昭和40年9月までの稼働率については、季節的事業のため生産計画に対する比率算出が困難なので省略した。

(c) 主要原材料

1 最近3事業年度の主要原材料の入手量、使用量及び在庫量を示せば次の通りである。

品名	単 位	第 38 期 (39. 4. 1~39. 9. 30)			
		前 期 繰 越	入 手 量	使 用 量	次 期 繰 越
重 石	油 炭	964.2	125,951	125,826.8	1,088.4
ワ イ ヤ - ロ - プ	M/T	225.6	1,763.2	1,939.9	48.9
一 般 ロ - プ	シ	17.16	77,462.4	77,451.2	28.36
漁	K/g	784,979	517,678	1,179,318	123,339
	シ	481,277	152,830.6	184,171	449,936.6
	M/T	108.3	1,683.6	1,566.7	225.2
魚 函 及 び 木 材	m ³	1,463	4,809.3	5,312.7	959.6
空 缶	c/s	135,919	913,135	1,042,773	6,281
パ ッ キ ン グ ケ - ス	枚	671,182	10,024,103	9,562,663	1,132,622

2 主要資材価格の変動表

(昭和40年4月～昭和40年9月)

品名	単位	4月	5月	6月	7月	8月	9月
A 重油	K/L	千円 11,000	千円 11,000	千円 11,000	千円 11,000	千円 11,000	千円 11,000
石炭	M/T	5,140	5,140	5,140	5,140	5,140	5,140
ワイヤーロープ	シ	179,426	179,426	179,426	179,426	179,426	179,426
一般ロープ	マニラ k/g	268	268	268	268	268	268
漁網	シ	755	755	755	755	755	755
塩	M/T	1,492	1,492	1,492	1,492	1,492	1,492
魚函及び木材	m³	13,200	13,200	13,200	13,200	13,200	13,200
缶詰	c/s	23,737	23,737	23,737	23,737	23,737	23,737
パッキングケース	枚	660	660	660	660	660	660
		42	42	42	42	42	42

注 重油価格は阪神地域内貨油の価格
石炭価格は北九州地域の価格
ワイヤーロープ、一般ロープは京浜地域価格

(3) 受注状況と生産計画

(a) 受注状況 当社は受注生産を行つてはいない。

(b) 生産計画

昭和40年度(40.4.1～41.3.31)の主要事業の生産計画は次の通りである。

業種	品目	数量
南氷洋捕鯨(サウスジョージア島基地捕鯨を含む)	鯨肉 鯨油 鯨他	18,201 屯
近海捕鯨	鯨肉 鯨油 鯨他	42,778 シ
北洋捕鯨	鯨肉 鯨油 鯨他	1,615 シ
北洋鮭	鯨肉 鯨油 鯨他	2,611 シ
北洋蟹	鯨肉 鯨油 鯨他	7,701 シ
オリュートル	鯨肉 鯨油 鯨他	6,652 シ
北洋ミール	鯨肉 鯨油 鯨他	1,124 シ
	鯨肉 鯨油 鯨他	147,849 c/s
	鯨肉 鯨油 鯨他	124,489 シ
	鯨肉 鯨油 鯨他	1,639 屯
	鯨肉 鯨油 鯨他	28,902 屯
	鯨肉 鯨油 鯨他	4,957 シ
	鯨肉 鯨油 鯨他	18,317 シ

第39期 (39.10.1～40.3.31)			第40期 (40.4.1～40.9.30)			備考
入手量	使用量	次期繰越	入手量	使用量	在庫量	
160,696.6	160,635.6	1,149.4	135,474.1	135,536.3	1,087.2	船舶、工場用燃料
1,183.9	1,161.2	71.6	722.2	724.9	68.9	同上
452.6	443.9	37.06	18,265.5	18,279.3	23.26	漁具及び漁船用
553,887	570,516	106,710	862,840	942,708	26,842	同上
183,369.8	148,660.3	484,646.1	123,547	235,345	372,848.1	トロール、鮭、鱒手繰用
2,522.3	2,500.2	247.3	2,788.9	2,947.3	88.9	加工用
4,433.2	4,849	543.8	4,346.3	4,476.8	413.3	魚函製作用、その他補修用
474,788	474,713	6,356	970,611	970,570	6,397	缶詰製造用
6,349,822	6,240,673	1,241,771	10,997,162	10,866,044	1,372,889	冷凍用及び加工品包装用

業 種				品 目	数	量	
以海冷加海	西	底	曳外業業運	鮮	凍	魚	22,835 屯
					シ		62,603 シ
	凍工	事	事	{	製缶ハム, ソーセージ	氷詰	34,213 シ
							2,528,750 c/s
							34,060万本
						1,524,510英屯	

注 水産業の特殊性から年間計画を表示した。

(4) 販 売 実 績

(a) 最近2事業年度の販売実績

品名	期別	数量単位	昭和39年下期(39. 10. 1~40. 3. 31)				昭和40年上期(40. 4. 1~40. 9. 30)			
			合 計		月 平 均		合 計		月 平 均	
			数 量	金 額	数量	金 額	数 量	金 額	数量	金 額
			千円		千円		千円		千円	
漁 撈 事 業										
捕 鯨 事 業										
長 須 鯨 油	屯		26,028	2,077,103	4,338	346,184	6,823	579,656	1,137	96,609
抹 香 鯨 油	シ		4,628	294,246	771	49,041	4,870	292,805	811	48,800
鯨 肉 油	シ		31,679	2,778,322	5,280	463,054	40,803	4,025,231	6,800	670,872
肝 油	シ		0	0	0	0	27	13,991	4	2,332
そ の 他	シ			62,747		10,458		445,869		74,312
計				(1,077,902)		(179,650)		(1,307,682)		(217,947)
				5,212,418		868,736		5,357,552		892,925
鮭 鱒 事 業										
冷凍及び塩蔵品	屯		2,025	498,170	338	83,028	569	178,581	94	29,764
缶 詰	c/s		156,662	763,831	26,110	127,305	175,563	1,008,957	26,260	168,159
計				(216,298)		(36,050)		(128,700)		(21,450)
				1,262,001		210,334		1,187,538		197,923
蟹 事 業	c/s		94,603	(4,408)	15,767	(735)	86,146	(3,984)	14,691	(664)
				1,079,030		179,838		1,000,066		169,678
ミール事業	屯		13,349	(2,159)	2,225	(360)	18,024	(34,571)	3,004	(5,761)
				788,235		131,373		1,244,559		207,426
以西底曳事業	シ		12,255	(355)	2,043	(59)	13,789	(1,745)	2,298	(290)
				985,404		164,234		1,048,972		174,829
鮪 事 業	シ		3,900	(51,247)	650	(8,541)	0	0		
				465,281		77,547				
北洋底曳事業	シ		12,448	(767)	2,075	(128)	23,975	(2,708)	3,995	(451)
				780,540		130,090		2,190,270		365,045
海外トロール業	シ		27,864	(35,731)	4,644	(5,955)	26,078	(2,852)	4,346	(475)
事				2,726,869		454,478		2,681,251		446,875
合 計				(1,388,867)		(231,478)		(1,482,242)		(247,040)
				13,299,778		2,216,630		14,710,208		2,451,701
冷 凍 事 業										
凍 氷	屯		11,339	17,907	1,890	2,985	18,110	38,091	3,018	6,349
冷蔵保管及び凍結				263,160		43,860		391,856		65,309
計				(212,995)		(35,499)		(367,446)		(61,241)
				281,067		46,845		429,947		71,658
加 工 事 業										
缶 詰	c/s		1,099,685	2,781,857	183,281	463,643	1,260,986	(5,687)	210,164	(947)
								3,316,820		552,803
ハム,ソーセージ	千本		149,480	4,002,657	24,913	667,110	185,432	(126,849)	30,905	(21,141)
								5,216,981		869,497
そ の 他				1,892,906		315,484		(84,688)		(14,114)
								1,985,613		330,936
合 計				(210,595)		(35,099)		(217,224)		(36,204)
				8,677,420		1,446,237		10,519,414		1,753,236

品名		期別	数量単位	昭和39年下期(39.10.1~40.3.31)				昭和40年上期(40.4.1~40.9.30)			
				合 計		月 平 均		合 計		月 平 均	
				数 量	金 額	数量	金 額	数 量	金 額	数量	金 額
海 運 事 業 油 石 専 用 船 鉸 貸 船, 運 搬 船	業 船 船 用 搬 船	噸 c/s	千円		千円		千円		千円		
			908,434		151,406		837,060		139,510		
			338,135		56,359		340,337		56,723		
			248,155		41,359		308,271		51,378		
			1,494,724		249,121		1,485,668		247,610		
買 付 商 品 雜 事 業 總 計	業 品 業	噸 c/s	37,272	(735,307)	6,212	(122,551)	{ 22,972	(819,709)	{ 3,828	136,618)	
			77,479	4,373,820	12,913	728,970	{ 131,206	4,389,649	{ 21,867	731,608	
				(7,354)		(1,226)		(7,633)		(1,272)	
				193,985		32,331		115,119		19,187	
				(2,551,118)		(425,853)		(2,894,254)		(482,375)	
			28,320,794		4,720,132		31,650,005		5,275,001		

注 1 本表数字には社内振替によるものが含まれており、括弧内金額は社内振替実績を内書したものである。
 2 社内振替とは社内各部門相互間の原料振替であつて、例えば漁撈部門の漁獲物を加工部門に原料として供給し、または、冷凍部門の凍氷あるいは冷蔵凍結の役務を漁撈部門または商事部門に提供し、加工部門の加工品を漁撈部門に供給する等がある。

(b) 輸 出 実 績

上記販売実績中輸出高は次のとおりである。

期 間 品 目		昭和39年下期(39. 10. 1～40. 3. 31)			昭和40年上期(40. 4. 1～40. 9. 30)				
		数	量	金 額	総販売実績 に対する割合	数	量	金 額	総販売実績 に対する割合
鯨 缶 冷 凍 雑 品	油 詰 品			千円	%			千円	%
		29,264	屯	2,285,900	8.0	2,836	屯	262,203	0.8
		297,075	函	1,962,956	6.9	290,825	函	1,919,387	6.1
		16,813	屯	1,198,549	4.3	15,655	屯	1,112,763	3.5
		{ 960	屯	160,252	0.6	{ 240	屯	93,980	0.3
{ 86,000	函	{ 63,231	函						
海 運 収 入				369,625	1.3			398,917	1.3
合 計				5,977,282	21.1			3,787,250	12.0

(c) 主要製品の販売価格の推移

(単位 円)

品 名	単 位	昭和39年下期(39.10.1~40.3.31)	昭和40年上期(40.4.1~40.9.30)
長 須 鯨 油	屯	79,802	84,956
抹 香 鯨 油	〃	63,579	60,124
南 氷 洋 鯨 肉	〃	106,630	114,422
鯡 {冷 塩 品	〃	279,550	320,000
鱈 {白 鯡 缶 詰 (2/4)	函	4,560	4,560
以 西 鮮 魚	屯	68,278	54,786

第4 経理の状況

- 1 当社の財務諸表の作成は、水産業の特殊な経理事項については、「水産業財務諸表準則」に準拠し、その他の一般的経理事項については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」及び「同取扱要領」に準拠している。
- 2 当社は第40期(自40.4.1至40.9.30)の事業年度の財務諸表について、公認会計士栗林正雄および船津忠正両氏により、証券取引法第193条の2の規定に基づいて、正規の監査を受け、監査証明を受けた。

監査報告書

日本水産株式会社

取締役社長 中井春雄 殿

作成日	昭和40年12月21日
(1) 事務所所在地	東京都台東区南稻荷町68番地
事務所名	公認会計士 栗林正雄会計事務所
公認会計士	栗林正雄 ㊞
	電話 下谷(831)0443番
(2) 事務所所在地	東京都港区芝田村町4丁目28番地6
事務所名	公認会計士船津会計事務所
公認会計士	船津忠正 ㊞
	電話 東京(433)6831~2番

1 監査の概要

私共は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている日本水産株式会社の昭和40年4月1日から昭和40年9月30日までの第40期事業年度の財務諸表すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細書について監査した。

この監査に当つては、私共は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私共が必要と認めた監査手続を実施した。

2 監査意見

財務諸表の重要な項目については会社の採用する会計処理の原則及び手続は一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ下記事項(1),(2),(3)を除いては前事業年度と同一の基準に従つて適用されており、また財務諸表は「財務諸表規則」及び「水産業財務諸表準則」の定めるところに準拠して作成表示されているものと認めた。

記

(1) 貸倒引当金

会社は、貸倒引当金の設定は税法基準によつており、前期における繰入は同範囲額の28%であつたが、当期は同範囲額の97%であつた。当期において、前期と同率の繰入を行う場合に比較すれば、当期における同引当金の繰入額は144百万円だけ多く表示されていることになる。したがつて、貸借対照表の貸倒引当金及び損益計算書営業外費用項目の貸倒引当金繰入額はそれだけ夫々多く、又純利益はそれだけ少なく表示されていることになる。

(2) 価格変動準備金

会社は、価格変動準備金の設定は、税法基準によつており、前期における繰入は同範囲額の77%であつたが、当期は同範囲額の89%であつた。価格変動準備金は貸倒対照表の引当金項目として計上されると共に、他方、繰入額は貸倒対照表の利益剰余金項目、繰越利益剰余金期末残高を減少計上しているのが当期の純利益には影響を与えていないが、当期において、前期と同率の繰入を行う場合に比較すれば、価格変動準備金は59百万円だけ多く、他方繰越利益剰余金期末残高はそれだけ少なく表示されていることになる。

(3) 特別償却引当金

会社は、海外取引等がある場合における有形固定資産の割増償却については税法基準に従って特別償却引当金を設定しており、前期における繰入は同範囲額の9%を行つたが、当期は同範囲額の87%を行つた。

特別償却引当金はその本来の性格に鑑み、利益剰余金と認められるが、同引当金が税法の規定による損金算入範囲内の設定であるので、「蔵証第578号監査証明の取扱6」に該当している。

しかしながら特別償却引当金は、貸借対照表の引当金項目として計上されると共に、他方、繰入額は貸借対照表の利益剰余金項目、繰越利益剰余金期末残高を減少計上しているもので、当期の純利益には影響を与えていないが、当期において、前期と同率の繰入を行う場合に比較すれば、特別償却引当金は449百万円だけ多く他方繰越利益剰余金期末残高はそれだけ少なく表示されていることになる。

したがつて、私共は、上記の財務諸表は上記の事項はあるが、全般的には日本水産株式会社の昭和40年9月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

会社と私共との利害関係はない。

上記の通り報告致します。

(1) 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

科 目	第 39 期		総額に 対する 百分比	第 40 期		総額に 対する 百分比	差引増減 (△)
	昭和40年3月31日現在			昭和40年9月30日現在			
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
Ⅰ 流 動 資 産							
1 現金及び預金 *6		5,250,646			5,071,707	△	178,939
2 受取手形 *1,2		1,270,829			2,758,681		1,485,852
3 売掛金		1,755,833			2,317,582		561,749
4 商品		206,697			1,150,824		944,127
5 製品		2,233,174			6,127,271		3,894,097
6 原材料		454,424			535,253		80,829
7 漁撈仕込金		4,050,483			1,300,065	△	2,750,418
8 貯蔵品		638,548			600,729	△	37,819
9 前渡金		68,087			55,022	△	13,065
10 前払費用		536,989			637,663		100,674
11 関係会社短期貸付金		1,256,118			1,678,185		422,067
12 未収入金 *3		392,995			387,611	△	5,384
13 その他の流動資産 *12		638,014			410,318	△	227,696
14 貸倒引当金 *7	△	24,000		△	117,400	△	93,400
流動資産合計		18,728,837	33.19		22,913,511	39.00	4,184,674
Ⅱ 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産							
1 建物 *4		6,035,724			6,146,342		
減価償却引当金	1,651,433	4,384,291		1,778,893	4,367,449	△	16,842
2 構築物		401,652			415,413		
減価償却引当金	97,531	304,121		119,330	296,083	△	8,039
3 機械及び装置 *4		3,476,959			3,482,586		
減価償却引当金	1,572,092	1,904,867		1,711,950	1,770,636	△	134,231
4 船舶 *4		23,834,015			41,016,383		
減価償却引当金	23,314,165	16,519,850		24,579,420	16,436,963	△	82,887
5 車輛及び運搬具		60,025			55,218		
減価償却引当金	31,477	28,548		33,160	22,058	△	6,490
6 工具器具及び備品		1,554,171			1,583,701		
減価償却引当金	893,971	660,200		971,070	614,631	△	47,569
7 土地		960,942			1,160,181		199,239
8 建設仮勘定		651,680			27,958	△	623,722
有形固定資産合計		25,414,499			24,693,959	△	720,540
(2) 無 形 固 定 資 産							
1 営業権		9,622			27,227		17,605
2 借地権		148,032			147,681	△	351
3 商標権		4,584			4,257	△	327
4 漁業権		538,842			632,294		93,452
5 電話加入権		19,098			13,919	△	5,179
6 その他の無形固定資産		59,843			26,573	△	33,270
無形固定資産合計		780,021			851,951		71,930
(3) 投 資 資 産							
1 投資有価証券 *2,4,5,19		3,007,299			2,911,040	△	96,259
2 関係会社株式 *5,19		1,467,958			1,405,062	△	62,896
3 出資金		4,346			4,325	△	21

科 目	第 39 期		総額に 対する 百分比	第 40 期		総額に 対する 百分比	差引増減 (△)
	昭和40年3月31日現在			昭和40年9月30日現在			
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
4 長期貸付金*10		262,530			288,010		25,472
5 役員従業員長期貸付金*10		158,243			286,677		128,434
6 関係会社長期貸付金		6,056,663			4,944,891		△1,111,772
7 その他の投資		140,206			182,052		41,846
8 貸倒引当金*7	△	17,000		△	89,400		△ 72,400
投資合計		11,080,253			9,932,657		△1,147,596
固定資産合計		37,274,773	66.05		35,478,567	60.40	△1,766,206
Ⅲ 繰延勘定							
1 前払費用		394,485			314,459		△ 80,026
2 社債発行差金		33,032			31,319		△ 1,713
3 開 発 費		2,835			1,649		△ 1,186
繰延勘定合計		430,352	0.76		347,427	0.60	△ 82,925
資 産 合 計		56,433,962	100.00		58,739,505	100.00	△2,305,543

負債及び資本の部

負債及び資本の部		第 39 期 昭和40年 3 月31日現在			第 40 期 昭和40年 9 月30日現在			差引増減 (△)	
科	目	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	
(負債の部)									
I	流動負債								
1	支払手形*8		2,442,915			2,632,998		190,083	
2	買掛金		1,156,830			1,190,451		33,621	
3	関係会社に対する買掛金及び支払手形		625,637			1,238,798		613,131	
4	短期借入金		8,356,800			9,562,800		1,206,000	
5	1年以内に返済する長期借入金(担保付)		5,144,438			5,252,249		107,811	
6	未払金		2,730,307			2,088,785	△	641,522	
7	未払費用		1,454,504			1,821,869		367,365	
8	前受金*11		55,686			910,183		854,497	
9	預り金		146,425			137,227	△	9,198	
10	前受収益*11		7,044			6,721	△	323	
11	1年以内に償還する社債(担保付)		625,500			652,500		27,000	
12	法人税等引当金		317,000			325,000		8,000	
13	事業税引当金		110,000			115,000		5,000	
14	設備代金支払手形*8		715,102			288,718	△	426,384	
15	従業員預り金		975,641			1,073,690		98,049	
	流動負債合計		24,863,829	44.06		27,296,959	46.47	2,433,130	
II	固定負債								
1	社債(担保付)		4,069,500			4,097,000		27,500	
2	長期借入金(担保付)		11,443,818			10,506,079	△	937,739	
3	長期未払金		2,246,814			1,928,838	△	317,976	
4	退職給与引当金*13		1,036,707			1,177,238		140,531	
	固定負債合計		18,796,839	33.31		17,709,155	30.15	△1,087,684	
III	引当金								
1	特別修繕引当金*14		156,154			182,583		26,429	
2	特別償却引当金*15		127,349			629,000		501,651	
3	海外市場開拓準備金*16		50,000			76,000		26,000	
4	価格変動準備金*17		150,000			450,000		300,000	
5	保険差益圧縮引当金*18		—			28,994		28,994	
	引当金合計		483,503	0.85		1,366,577	2.33	883,074	
	負債合計		44,144,171	78.22		46,372,691	78.95	2,228,520	
(資本の部)									

科 目	第 38 期 現在 昭和39年9月30日現在		総額に 対する 百分比	第 39 期 現在 昭和40年3月31日現在		総額に 対する 百分比	差引増減 (△)
	千円	千円		千円	千円		
I 資 本 金		10,000,000	%		10,000,000	%	千円
授 権 株 数	(400,000,000)			(400,000,000)			
発 行 済 株 数	(200,000,000)			(200,000,000)			
II 資 本 剰 余 金							
(1) 資 本 準 備 金 *9		88,525			88,525		—
III 利 益 剰 余 金							
(1) 利 益 準 備 金		711,000			761,000		50,000
(2) 任 意 積 立 金		885,000			895,000		10,000
(3) 当期末処分利益剰余金							
1 繰越利益剰余金期末 残高	△	36,488		△	1,030,854		
2 法人税等引当額控除 後当期純利益		641,754			1,653,643		
当期末処分利益剰余 金		605,266			622,289		17,023
利 益 剰 余 金 合 計		2,201,266			2,278,289		77,023
資 本 合 計		12,289,791	21.78		12,366,814	21.05	77,023
負 債 及 び 資 本 合 計		56,433,962	100.00		58,739,505	100.00	2,305,543

脚 注

- * 1 この外受取手形割引高 2,487,823 千円(このうち関係会社に対するもの 267,299千円)がある。
- * 2 割引金融債券は、投資有価証券に含めた。
- * 3 共同事業本部勘定は未収入金に含めた。
- * 4 建物のうち 2,962,384 千円、機械及び装置のうち 1,415,715 千円、船舶のうち 12,641,246 千円、土地のうち 592,577 千円 および投資有価証券のうち、973,274 千円、合計 18,585,196 千円は社債(長期短期合計) 4,695,000 千円、長期借入金(長期短期合計) 16,588,256 千円、合計 21,283,256 千円の担保に供している。
- * 5 外貨建の有価証券は、投資有価証券のうち、大業建設有限公司10万香港ドル、又、関係会社株式のうちに、アウロラ・アウストラル社 25,956,208 ペソがある。
- * 6 退職給与引当特定資産は定期預金(1年以内)のため現金及び預金に含めた。
- * 7 貸倒引当金は、流動資産および投資の部に控除形式で表示した。
- * 8 支払手形のうち、設備関係分は、設備代金支払手形として、取り出した。
- * 9 資本準備金の当期末残高は、株式発行差金及び再評価積立金の繰入額である。
- * 10 長期貸付金のうちより役員及び従業員に対する長期貸付金を取り出した。
- * 11 前受金のうちより、前受収益を取出した。
- * 12 短期貸付金は、総資産の 1/100 以下であるので、その他の流動資産に含めた。
- * 13 退職給与引当金は、法人税法に基づく引当金で、引当金の繰入率は、法人税法の当期繰入範囲額の 100% である。
- * 14 特別修繕引当金は、法人税法に基づく引当金で、引当金の繰入率は、法人税法の当期繰入範囲額の 100% である。
- * 1 この外受取手形割引高 2,553,075 千円(このうち関係会社に対するもの 225,354 千円)がある。
- * 2 左に同じ
- * 3 左に同じ
- * 4 建物のうち 3,427,721 千円、機械及び装置のうち 1,448,164 千円、船舶のうち 12,672,482 千円、土地のうち 636,788 千円及び投資有価証券のうち、215,386 千円、合計 18,400,541 千円は社債(長期短期合計) 4,749,500 千円、長期借入金(長期短期合計) 15,758,328 千円、合計 2,0507,728 千円の担保に供している。
- * 5 左に同じ
- * 6 —
- * 7 左に同じ
- * 8 左に同じ
- * 9 左に同じ
- * 10 左に同じ
- * 11 左に同じ
- * 12 左に同じ
- * 13 退職給与引当金は、法人税法に基づく引当金で、引当金の繰入率は、法人税法の当期繰入範囲額 100% 当期の 100% である。
- * 14 特別修繕引当金は、法人税法に基づく引当金で、引当金の繰入率は、法人税法の当期繰入範囲額の 100% である。

*15 特別償却引当金は租税特別措置法に基く引当金である。

*16 海外市場開拓準備金は租税特別措置法に基く引当金で措置法の当期繰入範囲額の64.6%である。

*17 左に同じ

引当金の繰入率は措置法の当期繰入範囲額の77.1%である。

偶発債務

日本鮭鱒罐詰販売株式会社
(日水、大洋、日魯三社連帯)

銀行借入金 30,900 千円

日本蟹罐詰販売株式会社

銀行借入金 53,333 千円

関係会社報国水産株式会社

銀行借入金 708,400 千円

金融機関借入金 138,724 千円

関係会社東京定温冷蔵株式会社

銀行借入金 37,500 千円

関係会社共和油脂工業株式会社

銀行借入金 70,000 千円

日本住宅公団借入金 1,880 千円

関係会社くるまえば養殖株式会社

(日水、大洋二社連帯)

銀行借入金 36,100 千円

金融機関借入金 25,000 千円

関係会社日豊食品工業株式会社

銀行借入金 173,540 千円

金融機関借入金 20,000 千円

北洋独航船漁業協同組合

金融機関借入金 308,800 千円

日康水産株式会社

銀行借入金 10,000 千円

横浜魚類株式会社

金融機関借入金 35,000 千円

関係会社株式会社海幸商会

銀行借入金 25,000 千円

関係会社函館定温冷蔵株式会社

金融機関借入金 119,476 千円

関係会社北光漁業株式会社

金融機関借入金 54,000 千円

関係会社北洋水産株式会社

銀行借入金 943,000 千円

金融機関借入金 220,000 千円

三井造船外 464,312 千円

太平洋まぐろ漁業協同組合

金融機関借入金 980,000 千円

(株)鎌倉ハム村井商会

*15 左に同じ

*16 海外市場開拓準備金は、租税特別措置法に基く引当金で、措置法の当期繰入範囲額の97.5%である。

*17 価格変動準備金は、租税特別措置法に基く引当金で、引当金の繰入率は措置法の当期繰入範囲額の88.8%である。

*18 保険差益圧縮引当金は、法人税法に基く引当金で、引当金の繰入率は法人税法の当期繰入範囲額の100%である。

*19 有価証券の評価方法は税法の改正により従来の移動平均法による原価法より総平均原価法による低価法に変更した。

偶発債務

日本鮭鱒罐詰販売株式会社

(日水、大洋、日魯、極洋、宝幸五社連帯)

銀行借入金 476,865 千円

金融機関借入金 2,007,000 千円

日本蟹罐詰販売株式会社

銀行借入金 417,666 千円

関係会社報国水産株式会社

銀行借入金 579,100 千円

金融機関借入金 278,986 千円

関係会社東京定温冷蔵株式会社

銀行借入金 36,500 千円

関係会社共和油脂工業株式会社

銀行借入金 70,000 千円

日本住宅公団借入金 1,777 千円

関係会社くるまえば養殖株式会社

(日水、大洋二社連帯)

銀行借入金 5,600 千円

関係会社日豊食品工業株式会社

銀行借入金 150,000 千円

金融機関借入金 10,000 千円

北洋独航船漁業共同組合

金融機関借入金 234,100 千円

関係会社日宝漁業株式会社

銀行借入金 20,000 千円

横浜魚類株式会社

金融機関借入金 35,000 千円

関係会社株式会社海幸商会

銀行借入金 25,000 千円

関係会社函館定温冷蔵株式会社

金融機関借入金 107,438 千円

関係会社北光漁業株式会社

金融機関借入金 51,000 千円

関係会社北洋水産株式会社

銀行借入金 924,000 千円

金融機関借入金 465,000 千円

三井造船 224,194 千円

太平洋まぐろ漁業協同組合

金融機関借入金 935,500 千円

(株)鎌倉ハム村井商会

銀行借入金 20,700 千円
金融機関借入金 34,455 千円
大日本水産会
金融機関借入金 40,000
関係会社西産商事株式会社
銀行借入金 63,700 千円
金融機関借入金 20,000 千円
関係会社海水産株式会社
銀行借入金 35,000 千円
その他 246,300 千円
に対し各保証を行なっている。

銀行借入金 16,980 千円
金融機関借入金 29,293 千円
関係会社日水製薬株式会社
銀行借入金 15,000 千円
関係会社西産商事株式会社
銀行借入金 61,100 千円
金融機関借入金 20,000 千円
関係会社大海水産株式会社
銀行借入金 29,000 千円
その他 317,270 千円
に対し各保証を行なっている。

(2) 損益計算書

科 目	第 39 期 (39. 10. 1~40. 3. 31)	第 40 期 (40. 4. 1~40. 9. 30)	比較増減 (△)
	千円	千円	千円
I 売上高			
1 漁撈売上高	13,299,778	14,750,650	
差引戻り高値引及び目減	9,584	40,443	1,420,013
2 製氷売上保管及び凍結収入高	281,067	429,947	
差引戻り高値引及び目減	—	429,947	148,880
3 加工品売上高	8,806,604	10,659,317	
差引戻り高値引及び目減	122,600	139,902	1,832,411
4 海運収入	1,494,724	1,485,668	△ 9,056
5 商品売上高	4,373,820	4,389,649	
差引戻り高値引及び目減	—	4,389,649	15,829
6 雑事業収入	193,985	115,119	△ 78,866
合 計	28,320,794	31,650,005	3,329,211
II 売上原価			
1 漁撈売上原価	4,067,552	1,479,727	
漁獲物繰越高	8,014,645	14,188,709	
当期漁撈事業原価計	12,082,197	15,668,436	
2 漁獲物現在高	1,479,727	5,539,580	△ 473,614
製氷売上保管及び凍結収入原価			
製氷繰越高	655	1,618	
当期凍結事業原価計	233,587	279,742	
製氷現在高	234,242	281,360	
3 加工品売上原価	1,618	863	47,873
加工品繰越高	696,699	751,829	
当期加工事業原価計	6,312,712	8,094,952	
加工品現在高	7,009,411	8,846,781	
4 海運事業原価	751,829	586,828	2,002,371
5 商品売上原価	1,003,639	8,259,953	95,151
商品繰越高	1,140,040	206,696	
当期商品仕入高	3,054,918	5,045,064	
商品現在高	4,194,958	5,251,760	
6 雑事業原価	206,696	1,150,824	112,674
合 計	22,218,933	23,988,754	△ 14,634
売上総利益	6,101,861	7,661,251	1,559,390
III 販売費及び一般管理費			
1 販 売 費	3,312,378	3,600,743	

科	目	第 39 期 (39.10. 1~40. 3.31)	第 40 期 (40. 4. 1~40. 9. 30)	比較増減 (△)		
		千円	千円	千円		
2	一 般 管 理 費	556,853	3,869,231	566,789	4,167,532	298,301
	営 業 利 益		2,232,630		3,493,719	1,261,089
Ⅳ	営 業 外 収 益					
1	受取利息及び割引料	500,873		505,523		
2	受 取 配 当 金	56,066		82,870		
3	雑 収 入	111,143	668,082	50,667	639,060	△ 29,022
	当 期 総 利 益		2,900,712		4,132,779	1,232,067
Ⅴ	営 業 外 費 用					
1	支払利息及び割引料	1,548,767		1,507,635		
2	社 債 利 息	169,754		174,130		
3	社債発行差金償却	6,089		6,088		
4	開 発 費 償 却	1,186		1,186		
5	事 業 税 引 当 額	110,000		115,000		
6	貸倒引当金繰入額	5,000		201,875		
7	雑 支 出	101,162	1,941,958	148,722	2,154,636	212,678
	当 期 純 利 益		958,754		1,978,143	1,019,389
	法 人 税 等 引 当 額		317,000		325,000	8,000
	法 人 税 等 引 当 後 益		641,754		1,653,143	1,011,389
	当 期 純 利 益					

脚 注

1 棚卸方法 帳簿棚卸と実地棚卸の併用

評価基準 1 製品商品総平均原価法である。

2 貯蔵品、原材料、総平均原価法である。

2 部門間の原料振替高(漁獲物振替高 1,388,867 千円凍氷振替高、保管及び凍結振替高 212,995 千円、加工品振替高 210,595 千円、商品振替高 735,307 千円、雑事業振替高 7,345 千円、合計 2,555,118 千円)は振替部門が多岐にわたっているので各売上原価部門より控除すべき金額の算出が著しく困難なため売上高および売上原価に含めた。

3 「雑収入」および「雑支出」の内訳は後記した。

4 「法人税等引当額」には道府県民税及び市町村民税引当額が含まれている。

棚卸方法 左に同じ

1 評価基準 1 製品、商品及び原材料については従来の総平均原価法より同法に基づく低価法に変更した。

2 貯蔵品総平均原価法である。

2 部門間の原料振替高(漁獲物振替高 1,482,242 千円凍氷振替高、保管および凍結振替高 367,446 千円、加工品振替高 217,224 千円、商品振替高 819,709 千円、雑事業振替高 7,633 千円、合計 2,894,254 千円)は振替部門が多岐にわたっているので各売上原価部門より控除すべき金額の算出が著しく困難なため売上高および売上原価に含めた。

3 左に同じ

4 左に同じ

販売費及び一般管理費

科 目	合 計		対 前 期 増 減	一 般 管 理 費		販 売 費	
	39.10~ 40.3	40.4~ 40.9		39.10~ 40.3	40.4~ 40.9	39.10~ 39.3	40.4~ 40.9
	39期	40期		39期	40期	39期	40期
役 員 諸 給	千円 39,117	千円 37,436	千円 △ 1,681	千円 39,117	千円 37,436	千円	千円
職 員 給 与 手 当	168,352	188,061	19,709	102,676	115,774	65,676	72,287
現 業 員	10,078	11,467	1,389	9,286	10,585	792	882
賞 与 金	62,879	60,458	△ 2,421	39,565	38,461	23,314	21,997
福 利 費	19,924	24,679	4,755	14,277	17,959	5,647	6,720
雑 給 人 夫 賃	15,493	16,244	751	13,985	14,863	1,508	1,381
退職給与引当繰入額	38,091	23,003	△ 15,088	23,729	14,239	14,362	8,764
退 職 計 入 金	21,132	27,781	6,649	19,782	26,412	1,350	1,369
販 売 手 数 料	375,066	389,129	14,063	262,417	275,729	112,649	113,400
販 保 旅 費 交 通 料	1,211,987	1,293,759	81,772			1,211,987	1,293,759
旅 費 告 送 宣 配 險 器 氷 際 議 償 却 家 繕 品 公 産 税	677,323	772,057	94,734			677,323	772,057
旅 費 告 送 宣 配 險 器 氷 際 議 償 却 家 繕 品 公 産 税	39,216	40,577	1,361	22,699	23,579	16,517	16,998
旅 費 告 送 宣 配 險 器 氷 際 議 償 却 家 繕 品 公 産 税	336,299	272,285	△ 64,014	10,328	12,465	325,971	259,820
旅 費 告 送 宣 配 險 器 氷 際 議 償 却 家 繕 品 公 産 税	740,811	856,941	116,130			740,811	856,941
旅 費 告 送 宣 配 險 器 氷 際 議 償 却 家 繕 品 公 産 税	3,903	3,729	△ 174	769	779	3,134	2,950
旅 費 告 送 宣 配 險 器 氷 際 議 償 却 家 繕 品 公 産 税	16,423	26,588	10,165			16,423	26,588
旅 費 告 送 宣 配 險 器 氷 際 議 償 却 家 繕 品 公 産 税	13,285	28,313	15,028			13,285	28,313
旅 費 告 送 宣 配 險 器 氷 際 議 償 却 家 繕 品 公 産 税	29,699	40,349	10,650	16,326	13,629	13,373	26,720
旅 費 告 送 宣 配 險 器 氷 際 議 償 却 家 繕 品 公 産 税	2,731	3,174	443	1,884	1,791	847	1,383
旅 費 告 送 宣 配 險 器 氷 際 議 償 却 家 繕 品 公 産 税	43,568	45,787	2,219	29,335	31,192	14,233	14,595
旅 費 告 送 宣 配 險 器 氷 際 議 償 却 家 繕 品 公 産 税	42,108	46,393	4,285	37,749	41,417	4,359	4,976
旅 費 告 送 宣 配 險 器 氷 際 議 償 却 家 繕 品 公 産 税	7,427	6,705	△ 722	6,792	6,055	635	650
旅 費 告 送 宣 配 險 器 氷 際 議 償 却 家 繕 品 公 産 税	21,974	18,585	△ 3,389	16,773	14,582	5,201	4,003
旅 費 告 送 宣 配 險 器 氷 際 議 償 却 家 繕 品 公 産 税	46,112	40,114	△ 5,998	15,515	13,386	30,597	26,728
旅 費 告 送 宣 配 險 器 氷 際 議 償 却 家 繕 品 公 産 税	23,542	11,868	△ 11,674	23,244	11,267	298	601
旅 費 告 送 宣 配 險 器 氷 際 議 償 却 家 繕 品 公 産 税	(3,024)	(6,473)	(3,449)	(2,780)	(5,967)	(244)	(506)
旅 費 告 送 宣 配 險 器 氷 際 議 償 却 家 繕 品 公 産 税	14,706	22,028	7,322	14,588	222,011	118	17
旅 費 告 送 宣 配 險 器 氷 際 議 償 却 家 繕 品 公 産 税	14,121	17,364	3,243	14,121	17,364	—	—
旅 費 告 送 宣 配 險 器 氷 際 議 償 却 家 繕 品 公 産 税	76,314	108,575	32,261			76,314	105,575
旅 費 告 送 宣 配 險 器 氷 際 議 償 却 家 繕 品 公 産 税	134,089	123,791	△ 10,298	85,786	82,122	48,303	41,669
旅 費 告 送 宣 配 險 器 氷 際 議 償 却 家 繕 品 公 産 税	3,495,638	3,778,982	283,344	295,909	291,639	3,199,729	3,487,343
受 配 合	547	3,703	3,156	547	3,703		
受 配 合	2,020	4,282	2,262	2,020	4,282		
受 配 合	3,869,231	4,167,532	298,301	556,853	556,853	3,312,378	3,600,743

漁撈事業比較原価明細表

科 目		第 39 期 (39/10~40/3) (A)		第 40 期 (40/4~40/9) (B)		比 較 増 減 (B)-(A)
		金 額	比 率	金 額	比 率	
		千円	%	千円	%	千円
材	料	費				
漁		具	費			
燃		料	費			
潤		油	費			
塩	滑	水	代			
社	氷	魚	代			
空	外	器	代			
包	装	品	費			
消	耗					
小		計				
		2,724,706	32.8	3,597,249	30.4	872,543
勞	務	費				
基		給				
諸		当				
賞		金				
歩		金				
雑	給	賃				
福		費				
食		費				
退	職	額				
退	給	金				
小		計				
		2,115,350	25.5	3,677,335	31.0	1,561,985
經		費				
減		却	費			
修		費				
用		料				
地		他				
保	代	料				
保		料				
管	及	凍				
檢		結				
租	税	公				
(う	ち	資				
旅	費	産				
通		通				
運		費				
交		賃				
会		費				
雑		費				
小		計				
		3,455,462	41.7	4,572,172	38.6	1,116,710
計		8,295,518	100.0	11,846,756	100.0	3,551,238
共	通	費	配	賦	額	
予	定	原	価	による	計上	額
原	価	差	額			
合		計				
		8,014,645		14,188,709		6,174,064

- 注 1 原価計算の方法は実際原価計算、社内振替による未実現損益は原価差額として処理している。
 2 母船が帰港する以前、漁獲物の持戻りが行なわれる時は、予定原価により計上している。
 3 資材関係通常経費は、共通経費で整理し、各原価に配賦している。

冷凍事業比較原価明細表

科	目	第 39 期 (39/10~40/3) (A)		第 40 期 (40/4~40/9) (B)		比較増減 (B)-(A)
		金 額	比 率	金 額	比 率	
		千円	%	千円	%	千円
材	費					
	動力	19,737		29,496		9,759
	水薬消	919		1,460		541
	小	126		115	△	11
	勞務	4,704		5,177		473
	基諸賞雜福退	25,486	11.4	36,248	13.3	10,762
	給当金賃費金	23,475		27,383		3,908
	夫	5,974		7,471		1,497
	手与利職	8,272		8,062	△	210
	給	7,583		5,069	△	2,514
	賃	2,751		3,135		384
	費	865		820	△	35
	計	48,920	21.8	51,940	19.1	3,020
經	費					
	減修賃保租(うち旅通交雜)	84,808		80,536	△	4,272
	償繕借險	4,699		6,469		1,770
	公資產	1,605		1,781		176
	却	952		884	△	68
	費	8,834		19,699		10,865
	料課税)	(8,829)		(19,698)		(10,869)
	費	775		871		96
	費	950		731	△	219
	費	448		421	△	27
	計	46,702		71,363		24,661
	計	149,773	66.8	182,755	67.1	32,982
	額	224,179	100.0	270,943	100.0	46,764
	配賦	9,408		8,799	△	609
	計	233,587		279,742		46,155

注 原価計算の方法は実際原価計算。

加工事業比較原価明細表

科	目	第 39 期 (39/10~40/3) (A)		第 40 期 (40/4~40/9) (B)		比較増減 (B)-(A)
		金 額	比 率	金 額	比 率	
		千円	%	千円	%	千円
材	代	2,429,592		3,341,731		912,139
	料	459,302		566,897		107,595
	料	291,445		371,537		80,092
	費	50,856		62,984		12,128
	費	15,307		17,386		2,079
	費	501,758		681,603		179,845
	費	34,067		54,060		19,993
	計	1,575,104		1,956,409		381,305
	計	5,357,431	87.0	7,052,607	87.0	1,695,176
勞	給	187,000		303,010		116,010
	當	26,628		32,886		6,258
	費	46,146		74,314		28,168
	賃	30,371		42,627		12,256
	損	29,853		51,050		21,197
	引	13,351		10,955	△	2,396

科	目	第 39 期 (39/10~40/3) (A)		第 40 期 (40/4~40/9) (B)		比 較 増 減 (B)-(A)
		金 額	比 率	金 額	比 率	
		千円	%	千円	%	千円
退 職 金	計	2,503		4,147		1,644
小		335,852	5.5	518,989	6.4	183,137
減 価 償 却 費		134,347		213,328		78,981
修 賃 託 賃 借 加 工 料		41,521		40,579	△	942
委 託 保 管 及 税 定 資 産 税		3,809		11,134		7,325
保 租 (うち旅運交會雜小)		204,459		111,143	△	93,316
保 租 (うち旅運交會雜小)		2,407		5,019		2,612
保 租 (うち旅運交會雜小)		35,997		48,803		12,806
保 租 (うち旅運交會雜小)		9,175		38,573		29,398
保 租 (うち旅運交會雜小)		(9,038)		(38,169)		(29,131)
保 租 (うち旅運交會雜小)		9,114		13,335		4,221
保 租 (うち旅運交會雜小)		3,020		14,396		11,376
保 租 (うち旅運交會雜小)		769		1,160		391
保 租 (うち旅運交會雜小)		174		297		123
保 租 (うち旅運交會雜小)		20,693		37,023		16,330
保 租 (うち旅運交會雜小)		465,485	7.5	534,790	6.6	69,305
保 租 (うち旅運交會雜小)		6,158,768	100.0	8,106,386	100.0	1,947,618
共 通 経 費 配 賦 額		129,106		△ 20,476	△	149,582
原 価		24,838		9,042	△	15,796
合 計		6,312,712		8,094,952		1,782,240

注 1 原価計算の方法は実際原価計算。

2 社内振替による未実現損益は原価差額として処理している。

海運事業比較原価明細表

科	目	第 39 期 (39/10~40/3) (A)		第 40 期 (40/4~40/9) (B)		比 較 増 減 (B)-(A)
		金 額	比 率	金 額	比 率	
		千円	%	千円	%	千円
材 料 費		236,236		220,334	△	15,902
燃 潤 消 小		3,213		4,075		862
勞 務 費		120,606		49,697	△	70,909
基 諸 賞 食 福 雜 退 退 小		360,055	16.8	274,106	15.9	85,949
給 当 金 費 賃 額 金 計		68,543		100,716		32,173
本 手 与 料 利 人 引 職		30,952		42,368		11,416
夫 婦 入 額 金 計		34,859		30,451	△	4,408
給 当 金 費 賃 額 金 計		12,967		11,619	△	1,348
給 当 金 費 賃 額 金 計		9,523		19,483		9,960
給 当 金 費 賃 額 金 計		84,119		55,253	△	28,866
給 当 金 費 賃 額 金 計		3,076		36,289		33,213
給 当 金 費 賃 額 金 計		463		7,478		7,015
給 当 金 費 賃 額 金 計		244,502	11.4	303,657	17.7	59,155
減 価 償 却 費		874,215		604,941	△	269,274
修 賃 託 賃 借 加 工 料		233,885		168,322	△	65,563
委 託 保 管 及 税 定 資 産 税		280,861		238,632	△	42,229
保 租 (うち旅運交會雜小)		73,721		54,715	△	19,006
保 租 (うち旅運交會雜小)		6,095		7,254		1,159
保 租 (うち旅運交會雜小)		(6,095)		(7,242)		(1,147)
保 租 (うち旅運交會雜小)		5,941		8,158		2,217

科 目	第 39 期 (39.10~40.3) (A)		第 40 期 (40.4~40.9) (B)		比 較 増 減 (B)-(A)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
通 信 費	千円	%	千円	%	千円
交 際 費	1,646		1,587		△ 59
港 灣 費	1,724		890		△ 834
雑 費	31,888		45,036		13,148
小 計	33,747		8,065		△ 25,682
計	1,543,723	71.8	1,137,600	66.4	△ 406,123
共 通 経 費 配 賦 額	2,148,280	100.0	1,715,363	100.0	△ 432,917
社 内 貸 船 振 替 原 価 控 除 額	513	△	88,155		88,668
原 価	△ 1,145,248	△	528,311		616,937
差 額	94	△	107		201
合 計	1,003,639		1,098,790		95,151

注 1 原価計算の方法は実際原価計算。
2 社内振替による未実現損益は原価差額として処理している。

商品及び雑事業比較原価明細表

科 目	第 39 期 (39.10~40.3) (A)		第 40 期 (40.4~40.9) (B)		比 較 増 減 (B)-(A)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
材 料 費	千円	%	千円	%	千円
燃 潤 料	272		454		182
塩 氷	6		—		△ 6
包 装 容 器	728		2,804		△ 2,076
消 耗 品 仕 入	5,125		1,113		△ 4,012
小 計	110		558		448
労 務 費	3,026,502		4,985,926		1,959,424
基 礎 賃 金	3,032,743	95.5	4,990,855	96.6	△ 1,958,112
諸 賞 福 雑 小 計	2,820		3,787		967
給 当 金 費 賃 計	315		252		△ 63
手 与 利 人 夫	920		1,062		142
給 付 金	311		405		94
賃 金 計	4,487		3,933		△ 554
経 費	8,853	0.3	9,439	0.1	586
減 修 賃 保 租 (うち 旅 通 運 保 委 雑 小 計)	71,594		66,425		△ 5,169
価 繕 借 險 公 産 税	6,818		13,085		△ 6,266
賃 料 課 税	14,735		16,176		1,441
税 定 交 信 管 加 工	1,332		1,410		78
税 費 賃 料 課 税	10,008		21,826		△ 11,818
旅 通 運 保 委 雑 小 計	(9,517)		(21,826)		(12,309)
賃 料 課 税	39		1,209		△ 1,170
賃 料 課 税	392		358		△ 34
賃 料 課 税	10,149		28,724		△ 18,575
賃 料 課 税	5,914		4,207		△ 1,707
賃 料 課 税	6,015		1,283		4,732
賃 料 課 税	7,619		9,092		1,473
計	134,615	4.2	163,794	3.3	29,179
共 通 経 費 配 賦 額	3,176,211	100.0	5,164,088	100.0	△ 1,987,877
差 額	13,063		698		△ 12,365
合 計	3,189,247		5,164,786		1,975,512

注 原価計算の方法は実際原価計算。

租 税 公 課

摘 要	第 39 期	第 40 期	備 考
法人税・住民税	千円 317,000	千円 325,000	
事業資産	110,000	115,000	
所得の	47,401	90,028	
税他	9,479	19,393	
計	21,332	417	
合 計	505,212	549,838	

(3) 剰余金計算書

科 目	自 昭和39年10月1日 至 昭和40年3月31日	自 昭和40年4月1日 至 昭和40年9月30日	差 引 増 減
	千円	千円	千円
(1) 前期未処分利益剰余金	599,892	605,266	5,374
(2) 前期利益剰余金処分額			
1 利益準備金	50,000	50,000	
2 配当金	500,000	500,000	
3 役員賞与金	13,000	13,000	
4 任意積立金	20,000	10,000	△ 10,000
繰越利益剰余金	16,892	32,266	15,374
(3) 繰越利益剰余金増加高			
1 保険填補差益金*1	—	28,994	
2 海外市場開拓準備金戻入益*2	—	5,000	
3 有価証券売却益	54,233	5,363	
4 固定資産売却益*3	58,137	—	
5 前期損益修正額*4	—	21,579	△ 60,936
(4) 繰越利益剰余金減少高			
1 特別償却引当金引当額*5	39,000	502,198	
2 価格変動準備金繰入額*6	—	300,000	
3 保険差益圧縮引当金引当額*7	—	28,994	
4 海外市場開拓準備金繰入額*8	50,000	31,000	
5 貸倒損失*9	—	110,474	
6 有価証券評価損	29,176	72,879	
7 固定資産評価損	—	71,840	
8 固定資産売却損*10	11,326	6,671	
9 前期損益修正額*11	36,247	—	△ 1,124,056
繰越利益剰余金期末残高	△ 36,488	△ 1,030,854	△ 994,366
(5) 当期純利益	641,754	1,653,143	1,011,389
当期未処分利益剰余金	605,266	622,289	17,023
うち未処分利益剰余金	588,374	(590,023)	(1,649)
当期増加高			

脚 注

- * 1 —
* 2 —
* 3 船権利外売却差益である。
* 4 租税特別措置法による輸出割増償却である。
* 5 —
* 6 —
* 7 —
* 8 租税特別措置法による繰入額である。
* 9 —
* 10 船舶外売却差損である。
* 11 過年度事業原価の修正額外である。

- * 1 捕鯨船(第八興南丸)減難に係る保険差益である。
* 2 租税特別措置法による過年度設定分の戻入益である。
* 3 —
* 4 過年度固定資産税還付金他である。
* 5 同左
* 6 租税特別措置法による繰入額である。
* 7 法人税法による*1の保険差益を代替資産の圧縮に充てるための引当額である。
* 8 同左
* 9 日本調味食品株外に対する貸倒損失である。
* 10 同左
* 11 —

(4) 剰余金処分計算書

科 目	A		B		B-A 差 引 増 減
	昭和40年 5 月31日現在		昭和40年11月29日現在		
I 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	千円	千円	千円	千円	千円
II 利 益 剰 余 金 処 分 額		605,266		622,289	17,023
1 利 益 準 備 金	50,000		50,000		
2 配 当 金	500,000		500,000		
3 役 員 賞 与 金	13,000		13,000		
4 別 途 積 立 金	10,000	573,000	20,000	583,000	△ 10,000
III 次 期 繰 越 利 益 剰 余 金		32,266		39,289	7,023

(5) 附属明細表

a 投資有価証券明細表

銘 柄	1株の金額	株 数	取得価格	貸借対照表 計 上 額	備 考
株 式	円	株	千円	千円	
日産火災海上保険 (株)	50	3,200,000	184,000	160,640	*
(株) 日本興業銀行	50	2,500,000	123,740	123,740	
五十嵐冷蔵 (株)	50	288,006	104,402	104,402	
(株) 日本勧業銀行	50	1,890,000	84,525	84,525	
(株) 富士銀行	50	1,256,000	67,190	67,190	
(株) 日本長期信用銀行	500	131,625	64,813	65,813	
(株) 静岡銀行	50	1,120,000	57,870	57,870	

注 1 取得価格の算定基準は、総平均法を基礎とする原価法である。

2 *のものについては、過去に時価の低落に基き評価減を行なったものである。

b 有形固定資産明細表

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 引 当 金	差 引 期 末 残 高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
建 物	6,035,724	168,225	57,607	6,146,342	1,778,893	4,367,449
構 築 物	401,652	25,451	11,690	415,413	119,330	296,083
機 械 装 置	3,476,959	95,875	90,248	3,482,586	1,711,950	1,770,636
船 舶	39,834,015	1,593,325	410,957	41,016,383	24,579,420	16,436,963
車 輻 運 搬 具	60,025	4,505	9,312	55,218	33,160	22,058
工 具 器 具 備 品	1,554,171	141,021	111,491	1,583,701	971,070	612,631
土 地	960,942	201,114	1,875	1,160,181	0	1,160,181
建 設 仮 勘 定	651,680	1,214,638	1,838,360	27,958	0	27,958
計	52,975,168	3,444,154	2,531,540	53,887,782	29,193,823	24,693,959

注 著しい増減の明細
(増 加)

船	舶	2,500屯2隻(天塩, 十勝)	1,221,828千円
		手繰船2組(平洋, 安洋, 肥前, 肥後)	170,980
		1,2,6,7 報国丸	75,914
		その他改造工事	124,603
土	地	鶴見アパート・土地	77,144
		福岡, 須崎・土地	99,474
		姫路工場・土地外	24,496

d 関係会社有価証券明細表

種 類	銘 柄	1 株 の 金 額	前 期 繰 越 高	株 数	取 得 価 格	貸 借 対 照 表 額
		円	株		千円	千円
	報 国 水 産 (株)	50	14,978,050		731,448	731,448
	北 洋 水 産 (株)	500	397,050		207,931	207,931
	アウロラ・アウストラ ル社	1,000	25,956		85,993	85,993
	日 本 調 味 食 品 (株)	500	100,000		50,000	50,000
	若 松 造 船 (株)	50	1,200,000		48,703	48,703
	西 産 商 事 (株)	10,000	4,300		43,000	43,000
	日 豊 食 品 工 業 (株)	500	80,000		40,000	40,000
株	日 水 海 運 (株)	50	60,000		30,000	30,000
	共 和 油 脂 工 業 (株)	500	60,000		28,500	28,500
	函 館 定 温 冷 蔵 (株)	50	600,000		27,200	27,200
	日 宝 漁 業 (株)	500	36,000		18,000	18,000
	く る ま え び 養 殖 (株)	500	35,000		17,500	17,500
	日 水 製 薬 (株)	50	308,500		12,533	12,533
	丸 神 運 輸 (株)	50	240,000		12,000	12,000
	東 京 定 温 冷 蔵 (株)	500	24,000		12,000	12,000
	長 崎 造 船 (株)	500	20,000		10,000	10,000
	八 戸 定 温 冷 蔵 (株)	500	20,000		10,000	10,000
	別 府 冷 蔵 (株)	100	29,400		8,880	8,880
	仙 台 日 水 サービス (株)	500	16,000		8,185	8,185
	(株) 海 幸 商 会	10,000	750		7,500	7,500
	戸 畑 運 輸 製 函 (株)	50	130,000		6,580	6,580
	大 海 水 産 (株)	100	53,300		5,330	5,330
	日 水 サービス (株)	500	10,000		5,000	5,000
	北 光 漁 業 (株)	50	60,000		4,125	4,125
	(株) 玉 井 商 店	1,000	4,000		4,000	4,000

(減 少)

船	八 興 南 丸	282,992千円
	手繰船5隻(松, 鈴, 矢上, 田上, 普賢)	73,072
	そ の 他	54,893
建設仮勘定	2,500 屯 3 隻	1,221,828
	手繰船2組	170,980
	鶴見アパート(土地, 建物)	194,800
	須 崎 土 地	99,474
	そ の 他	151,278

c 無形固定資産明細表

資 産 の 種 類			取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却 累計額	期末現在高
			千円	千円	千円	千円	千円
営 借 商 漁 電 話 そ の 他	業	権	15,203	20,000	0	7,976	27,227
	地	権	148,032	0	351	0	147,681
	標	権	6,535	0	0	2,278	4,257
	業	権	792,709	137,501	1	297,915	632,294
	加 入	権	19,088	480	5,659	0	13,919
	無形固定資産		63,699	415	33,463	4,078	26,573
計			1,045,276	158,396	39,474	312,247	851,951

当期増減(△)高		期 末 残 高			備 考	
株 数	金 額	株 数	取得価格	貸借対照表 計 上 額	所有 率	派 遣 役 員 数
株	千円	株	千円	千円	%	
		14,978,050	731,448	731,448	74.9	5
		397,050	207,931	207,931	19.9	1
		25,956	85,993	85,993	86.5	3
△	50,000	100,000	50,000		100	3
		1,200,000	48,703	48,703	100	1
		4,300	43,000	43,000	86	1
		80,000	40,000	40,000	50	2
		60,000	30,000	30,000	60	2
		60,000	28,500	28,500	100	3
		600,000	27,200	27,200	100	2
		36,000	18,000	18,000	60	1
△	17,500	35,000	17,500	17,500	50	2
		308,500	12,533	12,533	96.4	3
		240,000	12,000	12,000	50	2
		24,000	12,000	12,000	30	1
5,000	2,500	25,000	12,500	12,500	50	2
		20,000	10,000	10,000	100	2
		29,400	8,880	8,880	99.7	1
		16,000	8,185	8,185	100	3
		750	7,500	7,500	83.3	7
		130,000	6,580	6,580	54.2	2
		53,300	5,330	5,330	26.7	1
		10,000	5,000	5,000	100	3
		60,000	4,125	4,125	37.5	1
		4,000	4,000	4,000	66.7	1

種 類	銘 柄	1 株 の 金 額	前 期 繰 越 高		
			株 数	取 得 価 格	貸 借 対 照 表 額
式	札幌日の丸冷蔵(株)	円 500	株 8,000	千円 4,000	千円 4,000
	釧路ミシク(株)	500	8,000	4,000	4,000
	仙台日の丸冷蔵(株)	500	8,000	4,000	4,000
	日邦産業(株)	50	60,000	3,000	3,000
	富士魚函(株)	500	6,000	3,000	3,000
	大阪日水商事(株)	500	5,000	2,500	2,500
	札幌日水サービス(株)	500	4,000	2,000	2,000
	名古屋日水サービス(株)	500	4,000	2,000	2,000
	別府丸協魚市(株)	1,000	2,000	2,000	2,000
	仙台日の丸食品(株)	500	4,000	2,000	2,000
	和歌山日の丸商事(株)	500	2,000	1,000	1,000
	広島日水サービス(株)	500	2,000	1,000	1,000
	(株)大分中央魚市場	1,000	1,000	1,000	1,000
	丸神車輛整備(株)	500	2,000	1,000	1,000
	鶴見冷蔵(株)	50	10,000	500	500
	日進産業(株)	50	3,000	300	300
	(株)戸畑水産購買会	500	500	250	250
	計		18,621,806	1,467,958	1,467,958

注 1 株式の貸借対照表計上額は取得価格、取得価格は総平均法による。
2 日本調味食品(株)、くるまえば養殖株については評価減を行なった。

e 関係会社出資金明細表 該当事項なし
f 関係会社貸付金明細表

区 分	関 係 会 社 名	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高
短 期	報 国 水 産 (株)	千円 381,581	千円 782,971	千円 154,466	千円 1,010,093
	北 洋 水 産 (株)	369,512	598,763	700,680	267,595
	函 館 定 温 冷 蔵 (株)	133,163	8,582	0	141,745
	釧 路 ミ シ ク (株)	84,040	20,425	0	104,465
	日 本 調 味 食 品 (株)	116,261	0	116,261	0
	共 和 油 脂 工 業 (株)	40,606	740	768	40,578
	札幌日の丸冷蔵(株)	9,768	0	171	9,597
	(株)玉井商店	20,000	14,554	0	34,554
	若 松 造 船 (株)	20,000	0	19,951	49
	日 水 製 薬 (株)	7,411	350	751	7,010
	東京定温冷蔵(株)	55	2,642	1,734	963
	日 邦 産 業 (株)	165	0	169	0
	仙台ヒノマル冷蔵(株)	665	852	0	1,517
	仙台日水サービス(株)	9,426	0	9,426	0
	(株)戸畑水産購買会	700	0	600	100
	入 戸 定 温 冷 蔵 (株)	18,999	18,054	0	37,053
	仙台日の丸冷蔵(株)	11,442	431	0	11,873
	広島日水サービス(株)	270	0	270	0
	日 豊 食 品 工 業 (株)	8,697	0	0	8,697
	日 水 海 運 (株)	21,470	0	21,470	0
	くるまえば養殖(株)	1,876	0	0	1,876
	名古屋日水サービス(株)	0	420	0	420
	計	1,256,118	1,448,784	1,026,717	1,678,185

当期増減(△)高		期末残高			備考	
株数	金額	株数	取得価格	貸借対照表 計上額	所有率	派遣役員数
株	千円	株	千円	千円	%	
		8,000	4,000	4,000	80	1
		8,000	4,000	4,000	100	4
		8,000	4,000	4,000	80	2
		60,000	3,000	3,000	83.3	2
		6,000	3,000	3,000	100	2
		5,000	2,500	2,500	50	3
		4,000	2,000	2,000	100	4
		4,000	2,000	2,000	100	4
1,052	2,104	3,052	4,104	4,104	47	2
		4,000	2,000	2,000	50	1
		2,000	1,000	1,000	33.3	0
		2,000	1,000	1,000	50	3
		1,000	1,000	1,000	33.3	0
		2,000	1,000	1,000	33.3	1
		10,000	500	500	100	2
		3,000	300	300	15	0
		500	250	250	50	2
6,052 △	62,896	18,627,858	1,472,562	1,405,062		

都合つき次第

区 分	関 係 会 社 名	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高
		千円	千円	千円	千円
長 期	報 国 水 産 (株)	2,726,314	0	861,844	1,864,470
	北 洋 水 産 (株)	1,361,750	225,000	540,000	1,046,750
	函 館 定 温 冷 蔵 (株)	450,408	16,892	0	467,300
	札幌日の丸冷蔵(株)	209,133	0	4,146	204,987
	日 宝 漁 業 (株)	324,730	3,137	0	327,867
	北 光 漁 業 (株)	92,848	0	13,781	79,067
	くるまえび養殖(株)	84,250	26,189	0	110,439
	共和油脂工業(株)	45,000	0	0	45,000
	日 水 製 薬 (株)	54,700	9,000	0	63,700
	東京定温冷蔵(株)	16,700	0	0	16,700
	日豊食品工業(株)	85,000	25,000	0	110,000
	仙台日水サービス(株)	21,492	16,343	0	37,835
	富 士 魚 函 (株)	8,000	0	0	8,000
	日 邦 産 業 (株)	5,500	0	400	5,100
	戸畑運輸製函(株)	2,200	0	1,200	1,000
	名古屋日水サービス(株)	3,495	1,300	0	4,795
	日 水 サ ー ビ ス (株)	17,240	145	0	17,385
	日 水 海 連 (株)	401,626	0	0	401,626
	(株) 玉 井 商 店	8,280	0	1,820	6,460
	丸 神 運 輸 (株)	250	0	0	250
	日本調味食品(株)	7,155	0	7,155	0
期	札幌日水サービス(株)	11,192	0	5,931	5,261
	八戸定温冷蔵(株)	119,400	0	0	119,400
	鶴 見 冷 蔵 (株)	0	1,500	0	1,500
	計	6,056,663	324,506	1,436,277	4,944,892

g 社 債 明 細 表

銘 柄	発 行 年月日	発 行 総 額	償 還 額	未 償 還 残 高	発行 価 格	利 率	担 保	償 還 期 限	摘 要
	昭	千円	千円	千円	円	年分			
日本水産株式会 社第六回は号物 上担保付社債	34. 3.25	250,000	90,000	(160,000) 160,000	98.00	7.5		41. 3.25	借入金返済に充 当
日本水産株式会 社第六回に号物 上担保付社債	34. 6.24	200,000	64,000	(136,000) 136,000	98.00	7.5		41. 6.24	日本水産第四回 ろ号社債償還金 及び借入金返済 に充当
日本水産株式会 社第六回は号物 上担保付社債	34.10.26	250,000	70,000	(20,000) 180,000	98.00	7.5		41.10.26	借入金返済に充 当
日本水産株式会 社第六回へ号物 上担保付社債	35. 1.25	200,000	56,000	(16,000) 144,000	98.00	7.5		42. 1.25	日本水産第四回 は号社債償還金 及び借入金の返 済に充当
日本水産株式会 社第六回と号物 上担保付社債	35. 5.25	200,000	48,000	(16,000) 152,000	98.00	7.5		42. 5.25	日本水産第四回 に号社債償還金 及び借入金の返 済に充当
日本水産株式会 社第六回ち号物 上担保付社債	35. 9.20	250,000	60,000	(20,000) 190,000	98.00	7.5		42. 9.20	日本水産第五回 い号社債償還金 及び借入金の返 済に充当

貸		付		条		件	
期	限	担	保	返	済	方	法
都合つき次第							
〃	〃	約	手				
〃	〃	船	舶				
〃	〃	約	手				
〃	〃		〃				
〃	〃		〃				
46 年 9 月				42/9 以降分割返済			
43 年 9 月							
41 年 9 月		船	舶				
都合つき次第							
43年9月30日							
43 年 9 月		土地・建物					
41 年 2 月							
43 年 12 月							
42 年 8 月		株	券	期限に一括返済			
都合つき次第							
〃	〃						
45年3月31日							
42年4月より毎月42千円分割返済							

銘	柄	発行 年月日	発行 総額	償還額	未償還 残高	発行 価格	利率	担	保	償還 期限	摘	要
		昭	千円	千円	千円	円	年分					
日本水産株式会 社第六回り号物 上担保付社債		35.12.21	250,000	50,000	(20,000) 200,000	98.00	7.5			42.12.21	借入金返済に充 当	
日本水産株式会 社第七回り号物 上担保付社債		36. 3.25	900,000	180,000	(72,000) 720,000	98.00	7.5	漁 業 財 団		43. 3.25	設備資金に充当	
日本水産株式会 社第七回り号物 上担保付社債		36. 6.26	400,000	80,000	(40,000) 320,000	98.75	7.3	工 場 財 団		43. 6.26	借入金返済に充 当	
日本水産株式会 社第七回り号物 上担保付社債		36.11.25	250,000	37,500	(25,000) 212,500	98.75	7.3			43.11.25	設備資金に充当	
日本水産株式会 社第七回り号物 上担保付社債		37. 8.25	200,000	20,000	(20,000) 180,000	98.75	7.3			44. 8.25	設備資金に充当	
日本水産株式会 社第七回り号物上担 保付社債		37.11.22	250,000	12,500	(25,000) 237,500	98.75	7.3			44.11.22	設備資金に充当	
日本水産株式会 社第七回り号物上担 保付社債		38. 2.23	250,000	12,000	(25,000) 237,500	98.75	7.3			45. 2.23	設備資金及び借 入金返済に充当	
日本水産株式会 社第七回り号物上担 保付社債		38. 7.25	250,000	0	(25,000) 250,000	98.75	7.3			45. 7.25	設備資金及び借 入金返済に充当	

銘 柄	発 行 年月日	発 行 総 額	償還額	未償還 残 高	発行 価 格	利 率	担 保			償 還 期 限	摘 要
							種 類	目 的 物	順 位		
	昭	千円	千円	千円	円	年分					
日本水産株式会社 社第七回ち号物 上担保付社債	38.10.25	650,000	0	(32,500) 650,000	98.75	7.3				45.10.24	日本水産株式会 社第五回に号, 第六回い号社債 償還金及び設備 資金に充当
日本水産株式会 社第七回り号物 上担保付社債	39. 8.25	200,000	0	200,000	98.75	7.3				46. 8.25	設備資金に充当
日本水産株式会 社第第回ぬ号物 上担保付社債	40. 2.23	230,000	0	230,000	98.75	7.3				47. 2.23	設備資金に充当

h 長期借入金明細表

借 入 先				前 期 繰 越 高	当 期 増 加 高	当 期 減 少 高	当 期 残 高
				千円	千円	千円	千円
興		銀		4,395,000	525,000	652,000	(1,418,000) 4,268,000
長		銀		1,660,000	220,000	160,000	(390,000) 1,720,000
勸		銀		1,422,000	244,000	278,000	(544,000) 1,388,000
三		和		1,422,000	244,000	278,000	(544,000) 1,388,000
富		土		1,422,000	234,000	278,000	(544,000) 1,378,000
住		友		501,000	81,000	96,000	(188,000) 486,000
北		拓		309,000	48,000	60,000	(110,000) 297,000
第		一		52,000	—	12,000	(24,000) 40,000
協		和		223,000	34,000	42,000	(84,000) 215,000
東		海		47,000	—	20,000	(27,000) 27,000
◆ 神		戸		247,000	36,000	46,000	(86,000) 237,000
安	田	信	託	1,376,000	331,000	248,000	(500,000) 1,459,000
東	洋	信	託	1,094,000	280,000	158,000	(456,000) 1,216,000
中	央	信	託	237,000	90,000	334,000	(90,000) 294,400
農		中		120,000	—	30,000	(60,000) 90,000
日	産	火	災	295,540	—	295,540	—
東	京	海	上	126,000	—	126,660	—
日	産	生	命	198,160	—	198,160	—
富	国	生	命	84,000	—	84,000	—
住	友	生	命	64,000	—	40,000	(24,000) 24,000
開	発	銀	行	60,000	—	60,000	—

銘 柄	発 行 年月日	発 行 総 額	償還額	未 償 還 残 高	発行 価 格	利 率	担 保			償 還 期 限	摘 要
							種 類	目 的 物	順 位		
日本水産株式会社 第七回る号物 上担保付社債 合 計	昭 40.8.25	千円 350,000	千円 0	千円 350,000	円 年% 98.75 7.3					47.8.25	日本水産第六回 ろ号社債償還金 及び借入金返済 に充当
				(652,500) 4,749,500							

注 未償還残高欄上段の()による内書金額は貸借対照表日から起算して1年以内に償還されるものであるため
貸借対照表では流動負債として掲げてある。

備						考			
使	途	最終返済期限		担		保		返 済 方 法	
設 備 資 金	45.	10	漁業財団, 工場財団, 船舶					分 割	返 済
設 備 資 金	46.	11	漁業財団, 工場財団, 船舶					分 割	返 済
設 備 資 金	45.	3	漁業財団, 工場財団, 船舶					分 割	返 済
設 備 資 金	45.	3	漁業財団, 工場財団, 船舶					分 割	返 済
設 備 資 金	45.	3	漁業財団, 工場財団, 船舶					分 割	返 済
設 備 資 金	45.	3	漁業財団, 工場財団, 船舶					分 割	返 済
設 備 資 金	45.	3	漁業財団, 工場財団, 船舶					分 割	返 済
設 備 資 金	42.	3	漁業財団, 工場財団, 船舶					分 割	返 済
設 備 資 金	45.	3	漁業財団, 工場財団, 船舶					分 割	返 済
設 備 資 金	41.	3	漁業財団, 工場財団					分 割	返 済
設 備 資 金	45.	3	漁業財団, 工場財団, 船舶					分 割	返 済
設 備 資 金	45.	3	漁業財団, 工場財団, 船舶, 有価証券					分 割	返 済
設 備 資 金	45.	3	漁業財団, 工場財団, 船舶, 有価証券					分 割	返 済
設 備 資 金	45.	3	漁業財団, 工場財団, 船舶					分 割	返 済
設 備 資 金	42.	2	漁業財団, 工場財団					分 割	返 済
設 備 資 金	40.	12	銀行保証						

借入先	前期繰越高	当期増加高	当期減少高	当期残高
	千円	千円	千円	千円
バンク・オブ・ロンドン・アンド・サウスアメリカリミテッド	1,086,000	—	—	(159,298) 1,086,000
住宅金融公庫	94,712	—	604	(1,272) 94,108
厚生年金福祉事業団	51,384	—	563	(1,880) 50,821
計	16,588,256	2,367,000	3,196,927	(5,252,250) 15,758,329

注 1 当期残高欄の上段()による内書金額は貸借対照表日から起算して1年以内に返済されるものである

2 最近3年間における返済計画は次の通り

昭和 40.10.1 ~ 41.9.30 5,252,250 千円

41.10.1 ~ 42.9.30 4,867,256 千円

42.10.1 ~ 43.9.30 3,399,756 千円

i 関係会社借入金明細表

該当事項なし

j 資本金明細表

銘柄	発行数	券面額又は1株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘要
既発行株式	株	円	千円		
額面株式	200,000,000	50	10,000,000	{東京・大阪・名古屋・京都・神戸・新潟・広島・福岡・札幌	
無額面株式	200,000,000		10,000,000		

株式発行のない資本の額

資本の額 10,000,000千円

準備金の資本組入額	資本組入額	摘要
	千円	
	280,000	昭和30年2月10日 再評価積立金より組入
	210,000	昭和32年1月28日 再評価積立金より組入
	350,000	昭和33年6月1日 再評価積立金より組入
	168,000	昭和34年6月15日 再評価積立金より組入
	173,040	昭和34年10月1日 再評価積立金より組入
	178,231	昭和35年4月1日 再評価積立金より組入
	183,578	昭和35年10月1日 再評価積立金より組入
計	1,542,849	

k 資本剰余金明細表

当期増減がないので省略

l 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	711,000	50,000	0	761,000	利益処分による増
任意積立金	885,000	10,000	0	895,000	
計	1,596,000	60,000	0	1,656,000	

備				考			
使	途	最終返済期限	担	保	返	済	方 法
設	備	資 金	44. 8	銀行保証		分	割 返 済
			71. 11				
			70. 9				

るため貸借対照表では流動負債として掲げてある。

m 減価償却費明細表

資 産 の 種 類	取得原価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 累計率	償 却 方 法	償却範囲額に對 する過不足額	
							当期分	累 計
有 形 固 定 資 産	千円	千円	千円	千円	%			
建 物	6,146,342	155,071	1,778,893	4,367,449	28.9	法人税法 による定 率法	0	0
構 築 物	415,413	19,866	119,330	296,083	28.7	〃	0	0
機 械 装 置	3,482,586	194,031	1,711,950	1,770,636	49.2	〃	0	0
船 舶	41,016,383	1,597,997	24,579,420	16,436,963	59.9	〃	0	0
車 輻 運 搬 具	55,218	5,482	33,160	22,058	60.1	〃	0	0
工 具 器 具 備 品	1,583,701	202,510	971,070	621,631	61.3	〃	0	0
小 計	52,699,643	2,174,957	29,193,823	23,505,820	55.4		0	0
無 形 固 定 資 産						法人税法 による定 額法		
営 業 権	35,203	2,395	7,976	27,227	22.7		0	0
商 標 権	6,535	327	2,278	4,257	34.9	〃	0	0
漁 業 権	930,209	44,047	297,915	632,294	32.0	〃	0	0
その他の無形固定資産	16,630	354	4,078	12,552	24.5	〃	0	0
小 計	988,577	47,123	312,247	676,330	31.6		0	0

資 産 の 種 類	取得原価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 高 残	償 却 率 累 計	償 却 方 法	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累 計
前 払 費 用	千円 688,364	千円 82,840	千円 373,905	千円 314,459	% 54.3	効果の及ぶ期間で分割償却	0	0
社 債 発 行 差 金	91,875	6,088	60,556	31,319	65.9	7年間分割償却	0	0
開 発 費	11,855	1,186	10,206	1,649	86.1	5年間分割償却	0	0
小 計	792,094	90,114	444,667	347,427	56.1		0	0
合 計	54,480,314	2,312,194	29,950,737	24,529,577	55.0		0	0

- 注 1. 当社は法人税法に定める償却方法と同一の基準を採用しており、累計償却過不足はない。
2. 当期償却額には租税特別措置法による特別償却額 28,256 千円を含んでいる。
3. 当期における減価償却額の処理科目別明細は次のとおりである。

処 理 科 目	当期償却処理金額	左の内前期仕込金等計上額	差引当期償却額
漁 業 原 価	千円 1,109,575	千円 518,142	千円 591,433
冷 凍 工 運	80,536		80,536
加 海 雑	213,328		213,328
一 販 社 開 漁 前 雑	604,941	35,604	569,337
合 計	66,425		66,425
事 業 費	31,192		31,192
管 理 費	14,595		14,595
管 理 費	6,088		6,088
管 理 費	1,186		1,186
管 理 費	928,627	291,010	637,617
管 理 費	44,279		44,279
管 理 費	56,178		56,178
合 計	3,156,950	844,756	2,312,194

n 引当金明細表

区 分	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
退 職 給 与 引 当 金	千円 1,036,707	千円 185,197	千円 44,666	千円	千円 1,177,238	
特 別 修 繕 引 当 金	156,154	51,510	25,081		182,582	
特 別 償 却 引 当 金	127,349	502,198	547		629,000	
海 外 市 場 開 拓 準 備 金	50,000	31,000		5,000	76,000	
貸 倒 引 当 金	41,000	201,875		36,075	206,800	
価 格 変 動 準 備 金	150,000	450,000		150,000	450,000	
保 険 差 益 圧 縮 引 当 金		28,994			28,994	
法 人 税 等 引 当 金	317,000	325,000	317,000		325,000	
事 業 税 引 当 金	110,000	115,000	110,000		115,000	

o 漁撈仕込金明細表

科 目	合 計	捕 鯨 (20次, 3SG)	北 洋 (鮭・鯿・ミール・蟹・オリユートル)	以 西	ア フ リ カ
材 料 費	千円	千円	千円	千円	千円
漁 具 費	817,339	45,097	331,053	67,654	373,535
燃 料 費	677,079	180,920	235,212	15,537	245,410
潤 滑 油 費	78,997	22,453	19,898	2,432	34,214
塩 氷 代 費	9,265	374	3,124	4,396	1,371

(2) 主な資産、負債及び収支の内容

(I) 流動資産

— 目 水 47 —

2 受 取 手 形

相 手 先 業 者	金 額	備 考
食 品 販 売 及 び 加 工 業 者	千円 2,090,743	
荷 受 業 者	451,420	
油 脂 業 者	216,518	
合 計	2,758,681	

受取手形期日別内訳

月 別	受 取 手 形	割 引 手 形	差 引 受 取 手 形
昭 和 40 年	千円 2,720,014	千円 1,450,052	千円 1,269,962
11 月	1,563,185	852,085	711,100
12 月	699,994	241,460	458,534
41 年			
1 月	260,553	9,478	251,075
2 月	49,004	—	49,004
3 月	19,006	—	19,006
合 計	5,311,756	2,553,075	2,758,681

3 売 掛 金

相 手 先 業 種	金 額	備 考
貿 易 業 者	千円 162,230	
食 品 加 工 及 び 販 売 業 者	1,413,724	
荷 受 業 者	730,038	
油 脂 業 者	11,589	
合 計	2,317,581	

売掛金の回収状況は次のとおりである。

期 間	前期繰越 高 A	当期売上 高 B	合 計 A + B	当期回収 高 C	期末残高 D	回 収 率 $\frac{C}{A+B}$	回 転 率 $\frac{B \times 2}{A+D}$	滞 留 日 数 $\frac{365}{(E)}$
前 期	千円 2,313,338	千円 25,765,626	千円 28,078,964	千円 26,323,131	千円 1,755,833	% 93.8	回 25.3	日 14
当 期	1,755,833	28,755,752	30,511,585	28,194,004	2,317,581	92.4	28.2	13

注 上記の売上高には、社内間の取引を含まない。

4 商 品

品 名	数 量	金 額	備 考
買 付 鮮 凍 品	3,676 屯	千円 496,566	
合 計	95,644 C/S	654,258	
		1,150,824	

5 製 品

品 名	数 量	金 額	備 考
長抹鯨	1,765 屯	92,965 千円	
鯨 須香	5,730	204,344	
鯨 肉	26,617	1,333,555	
鯨 鰭	千 c/s 74	319,014	
鯨 鰭 冷 塩	614 屯	107,878	
鯨 鰭 他	千 c/s 65	389,565	
ミ北以海ハ	9,545 屯	405,682	
ミ北以海ハ	16,748	845,062	
ミ北以海ハ	907	627,167	
ミ北以海ハ	17,554	1,214,348	
ミ北以海ハ	609	94,484	
ミ北以海ハ		213,363	
合 計		6,127,271	

6 原 材 料

品 名	金 額	備 考
主 原 料 代	451,319 千円	
副 原 料 代	50,531	
包 装 材	33,372	
雑 品	31	
合 計	535,253	

7 漁 撈 仕 込 金
附属明細表参照

8 貯 蔵 品

品 名	金 額	備 考
漁 具, ロ - プ 類	245,225 千円	
金 属 製 潤 滑 油 類	146,765	
燃 料 潤 滑 油 類	1,774	
織 造 製 容 器 類	27,234	
魚 類	90,464	
雑 品	89,268	
合 計	600,729	

9 前 渡 金

摘 要	金 額	備 考
買 魚 代 内 金	50,000 千円	
原 料 仕 入 代 内 金	2,753	
船 舶 用 機 器 購 入 代 内 金 外	2,269	
合 計	55,022	

10 前払費用

摘 要	金 額	備 考
未経過利息	千円 219,844	
海運繰延船費	195,805	
未経過保険料	43,413	
前払賃借料	11,110	
未経過広告料	167,491	
合 計	637,663	

11 関係会社短期貸付金

附属明細表参照

12 未収入金

摘 要	金 額	備 考
諸立替金	千円 273,411	
資材売却代金	38,306	
資材割戻金	29,518	
海難保険金未収	11,687	
診療報酬	34,689	
合 計	387,611	

13 その他の流動資産

摘 要	金 額	備 考
株式会社大水短期貸付金	千円 132,000	
未収利息地代家賃	116,341	
旅費外仮払金	161,977	
合 計	410,318	

(Ⅱ) 固定資産

(1) 有形固定資産

1～7 附属明細表参照

8 建設仮勘定

種 類	摘 要	金 額	備 考
土地	恵庭工場用地代	千円 10,261	
船舶	ミール工船改造工事代	11,766	
	川崎船送受信機代	5,931	
	合 計	27,958	

9 再評価積立金の取崩状況の説明

再評価実施額	昭和25年4月	千円 1,000,000
	昭和29年4月	636,639
	計	1,636,639
資本繰入額計		1,542,849
再評価税納付額		66,829
譲渡損取崩額		10,910
資本準備金繰入額		16,051
残 高		0

(2) 無形固定資産

附属明細表参照

(3) 投資

1～2 附属明細表参照

3 出資金

摘 要	金 額	備 考
日本蟹缶輸出水産業組合外出資金	千円 4,325	
合 計	4,325	

4 長期貸付金

貸 付 先	金 額	摘 要	貸 付 条 件			
			利 率	期 限	担 保	返 済 方 法
三 菱 地 所 (株)	千円 28,557	ビル賃借による貸付金	日歩	5 厘	昭 45. 3	42/3, 45/3 1/2宛返済
〃	1,625	〃	〃	〃	〃 51. 8	42/8 より 3 年毎 ¹ / ₄ 宛返済
〃	12,908	〃	〃	〃	〃 58. 2	46/2 より 3 年毎 ¹ / ₅ 宛返済
日 本 糧 穀 (株)	30,000		日歩	2 銭 5 厘	〃 41. 9	38/9 より 3 年 内 返済
南方漁業開発 (株)	35,800		日歩	2 銭 8 厘	〃	都合つき次第
石 巻 水 産 (株)	19,165		〃	〃	〃 44. 3	不 動 産 42/3 より 半年 毎 分 割 返 済
〃	3,060	土地購入資金	〃	〃	〃 44. 3	土 地 44/3 までに返済
山 津 水 産 (株)	20,000	冷蔵庫建設資金	〃	〃	〃 44. 9	土 地 41/3 より 半年 毎 分 割 返 済
〃	10,000	災害復旧資金	日歩	1 銭 4 厘	〃 44. 9	株 式 42/3 より 半年 毎 分 割 返 済
名 古 屋 冷 蔵 (株)	9,480		配 当 率 に 同	〃	〃 48. 1	38/1 より 毎年 分 割 返 済
〃	11,850		〃	〃	〃 52. 4	42/4 より 毎 分 割 返 済
皿 屋 食 品 (株)	15,000	缶詰工場増設資金	日歩	2 銭 8 厘		
仙 台 不 動 産 (株) ニュー札幌ビル	7,209	ビル賃借による貸付金	日歩	5 厘	〃 56. 10	47/10 より 10 年 間 均 等 返 済
田 曾 浦 船 主 組 合	12,924	〃	〃	〃	〃 51. 6	41/6 より 10 年 間 均 等 返 済
佐 々 木 水 産 (株)	15,000		日歩	2 銭 5 厘	〃 41. 1	株 式 期限に一括返済
そ の 他	8,000	工場建設資金	日歩	2 銭 8 厘	〃 42. 3	毎年 3 月 400 万円 づつ返済
合 計	47,432 288,010					

5 役員、従業員長期貸付金

摘 要	金 額	備 考
住 宅 融 資 金	千円 286,677	
合 計	286,677	

6 関係会社長期貸付金
附属明細表参照

7 その他の投資

摘	要	金	額	備	考
役員保険料	預け金積立基金計		千円 36,563 94,778 40,711 10,000 182,052		
年	産生				
日	命基				
合					

(Ⅲ) 繰延勘定

1 前払費用

摘	要	金	額	備	考
公共施設負担金	その他計		千円 149,516 164,943 314,459	晴海埠頭棧橋他 広告宣伝車費用他	
公					
そ					
合					

2 社債発行差金

摘	要	金	額	備	考
第6回は号総額2億5千万円 同上発行差金(100円につき2円)の残額			千円 221	34. 3. 25	発行期間7年
第6回に号総額2億円 同上発行差金(100円につき2円)の残額			273	34. 6. 24	〃 〃
第6回は号総額2億5千万円 同上発行差金(100円につき2円)の残額			508	34. 10. 25	〃 〃
第6回へ号総額2億円 同上発行差金(100円につき2円)の残額			511	35. 1. 25	〃 〃
第6回と号総額2億円 同上発行差金(100円につき2円)の残額			707	35. 5. 25	〃 〃
第6回ち号総額2億5千万円 同上発行差金(100円につき2円)の残額			996	35. 9. 20	〃 〃
第6回り号総額2億5千万円 同上発行差金(100円につき2円)の残額			1,145	35. 12. 21	〃 〃
第7回い号総額9億円 同上発行差金(100円につき2円)の残額			4,680	36. 3. 25	〃 〃
第7回ろ号総額4億円 同上発行差金(100円につき1円25銭)の 残額			1,326	36. 6. 26	〃 〃
第7回は号総額2億5千万円 同上発行差金(100円につき1円25銭)の 残額			1,006	36. 11. 25	〃 〃
第7回に号総額2億円 同上発行差金(100円につき1円25銭)の 残額			1,075	37. 8. 25	〃 〃
第7回は号総額2億5千万円 同上発行差金(100円につき1円25銭)の 残額			1,473	37. 11. 26	〃 〃
第7回へ号総額2億5千万円 同上発行差金(100円につき1円25銭)の 残額			1,606	38. 2. 26	〃 〃
第7回と号総額2億5千万円 同上発行差金(100円につき1円25銭)の 残額			1,811	38. 7. 25	〃 〃
第7回ち号総額6億5千万円 同上発行差金(100円につき1円25銭)の 残額			5,168	38. 10. 25	〃 〃

摘	要	金	額	備	考
		千円			
第7回り号総額2億円 同上発行差金(100円につき1円25銭)の 残額		1,982	39.	8. 25	発行 期間7年
第7回ぬ号総額2億3千万円 同上発行差金(100円につき1円25銭)の 残額		2,549	40.	2. 23	〃 〃
第7回る号総額3億5千万円 同上発行差金(100円につき1円25銭)の 残額		4,282	40.	8. 25	〃 〃
合	計	31,319			

3 開 発 費

摘	要	金	額	備	考
		千円			
海 外 事 業 開 発 費		1,649			アルゼンチン漁場開発費用
合	計	1,649			

負 債 の 部

(I) 流 動 負 債

1 支 払 手 形

摘	要	金	額	備	考
		千円			
船 舶 修 繕 代		356,522			
漁 具 船 具 代		351,292			
空 缶 函 及 び 包 装 資 材 代		797,589			
委 託 缶 詰 及 び 買 付 原 料 他		516,826			
そ		610,769			
合	計	2,632,998			

支払手形期日別内訳

摘	要	金	額	備	考
		千円			
昭和 40 年	10 月	1,017,125			
	11 月	851,529			
	12 月	594,016			
昭和 41 年	1 月	160,328			
	2 月	5,000			
	3 月	5,000			
合	計	2,632,998			

2 買 掛 金

摘	要	金	額	備	考
		千円			
商 品, 原 材 料 仕 入 代		221,423			
燃 空 缶 料 容 器 代		290,470			
漁 撈 品 具 買 付 代		111,902			
そ		327,374			
合	計	124,997			
		114,285			
		1,190,451			

3 関係会社に対する買掛金および支払手形

摘	要	金 額	備 考
報北函戸若丸日そ	国洋館畑定運松神邦	千円 799,640 143,406 29,262 49,322 75,000 35,798 25,000 81,340	
合	産(株)産(株)蔵(株)函(株)船(株)輪(株)業(株)他計	1,238,768	

4 短期借入金明細表

(1) 使 途 別 明 細

使 途	金 額	借 入 条 件	
		担 保	そ の 他
(本 社) 捕鯨事業資金	千円 984,000	な し	手 形 貸 付
北洋事業資金	3,852,000	〃	〃
決算資金	146,800	〃	〃
一般運転資金	3,090,000	〃	〃
〃	100,000	商 業 手 形	〃
(長崎支社) 買付事業資金	120,000	な し	〃
(戸畑支社) 〃	590,000	〃	〃
(名古屋支社) 〃	50,000	〃	〃
(仙台支社) 〃	120,000	〃	〃
(札幌支社) 〃	510,000	〃	〃
合 計	9,562,800		

(2) 借入先別明細

借 入 先	金 額	借 入 先	金 額
日農富三北住第安協三神親東東福大北	千円 1,576,000 1,500,000 1,342,000 1,322,000 572,800 520,000 456,000 454,000 349,000 200,000 187,000 150,000 130,000 120,000 112,000 110,000 110,000 89,000	静岡銀行 山口銀行 肥後銀行 三井信託銀行 横七十七銀行 大垣共立銀行 北海銀行 東邦銀行 青森銀行 三井銀行 埼玉銀行 伊北銀行 合 計	千円 35,000 32,000 30,000 25,000 22,000 22,000 20,000 20,000 20,000 10,000 10,000 8,000 3,000 2,000 2,000 2,000 9,562,800

5 1年以内に返済される長期借入金
長期借入金明細表参照

6 未払金

摘 要	金 額	備 考
船 舶 建 造 代 船 舶 修 繕 代 南 氷 洋 捕 鯨 捕 獲 権 利 賃 借 代 未 払 配 当 金 そ の 他 合 計	千円 1,303,258 654,963 111,300 11,910 7,354 2,088,785	

7 未払費用

摘 要	金 額	備 考
未 払 給 与 未 払 保 管 料 未 払 利 息 未 払 リ ベ ト 未 払 保 険 料 そ の 他 合 計	千円 532,093 110,900 215,967 183,219 50,700 728,990 1,821,869	

8 前受金

摘 要	金 額	備 考
罐 詰 代 そ の 他 合 計	千円 655,357 254,826 910,183	

9 預り金

摘 要	金 額	備 考
源 泉 徴 収 所 得 税 船 員 保 険 料 外 そ の 他 合 計	千円 24,285 5,313 107,629 137,227	

10 前受収益

摘 要	金 額	備 考
利 息 及 び 割 引 料 外 合 計	千円 6,721 6,721	

11 1年以内に償還する社債
附属明細表参照

12 法人税等引当金
附属明細表参照

13 事業税引当金
附属明細表参照

14 設備代金支払手形

摘 要	金 額	備 考
船 舶 建 造 代 OKKニューパッカー外加工設備	千円 261,285	
代 ア パ ー ト 建 築 代	15,976	
合 計	11,457 288,718	

設備代金支払手形期日別内訳

摘 要	金 額	備 考
昭和 40 年 10 月	千円 218,004	
11 月	61,886	
12 月	8,828	
合 計	288,718	

15 従業員預り金

摘 要	金 額	備 考
従 業 員 預 り 金	千円 1,073,690	
合 計	1,073,690	

(Ⅱ) 固 定 負 債

1 社 債

附属明細表参照

2 長 期 借 入 金

附属明細表参照

3 長 期 未 払 金

摘 要	金 額	備 考
船 舶 建 造 代	千円 1,819,362	
ア パ ー ト 建 設 代	109,476	
合 計	1,928,838	

収 支 の 部

(Ⅰ) 営 業 外 収 益

雑 収 入

摘 要	金 額		備 考
	39.10.1~40.3.31	40.4.1~40.9.30	
移 籍 従 業 員 退 職 金 受 入 益	千円 39,870	千円 —	
貯 蔵 品 売 却 益 他	71,273	50,667	
合 計	111,143	50,667	

(II) 営業外費用

雑支出

摘 要	金 額		備 考
	39.10.1~40.3.31	40.4.1~40.9.30	
源泉徴収所得税	千円 9,478	千円 19,393	
貯蔵品、原材料売却損	13,335	23,821	
遊休設備費他	78,349	105,508	
合 計	101,162	148,722	

(3) そ の 他

(1) 最近の資金繰実績

摘 要	40年4月	5月	6月	7月	8月	9月	合 計
前月繰越高	千円 5,250,646	千円 5,113,859	千円 5,260,682	千円 5,357,779	千円 5,450,190	千円 5,431,630	千円 5,250,646
収入の部							
事業収入	3,727,739	3,602,517	3,781,167	5,632,341	5,124,945	5,615,603	27,484,312
雑収入	642,291	636,754	573,536	475,391	606,933	757,593	3,693,498
借入金	1,770,000	2,655,000	1,731,000	1,028,000	692,000	889,000	8,755,000
社債					350,000		350,000
収入計	6,140,030	6,894,271	6,085,703	7,135,732	6,773,479	7,253,196	40,282,810
支出の部							
事業設備	216,393	252,758	243,259	1,191,596	590,154	518,894	3,013,054
立替金	322,974	233,566	100,854	438,731	466,262	470,773	2,033,160
事業費	3,266,390	2,950,814	3,232,520	3,760,771	2,969,901	3,125,519	19,305,915
(人件費)	(622,106)	(609,145)	(1,034,991)	(654,714)	(525,960)	(494,480)	(3,941,396)
(資材費)	(626,879)	(788,712)	(832,215)	(853,831)	(838,936)	(1,019,321)	(4,959,894)
(その他経費)	(2,017,405)	(1,552,957)	(1,365,314)	(2,252,226)	(1,605,005)	(1,611,718)	(10,404,625)
一般管理費及び販売費	569,641	639,952	750,691	688,225	664,202	831,738	4,144,449
支払利息	370,137	230,078	351,768	167,317	234,668	327,542	1,681,510
租税公課	1,271	237,933	4,436	13,112	232,325	36,242	526,319
雑支出	32,407	73,070	59,267	51,340	161,341	186,460	563,385
社債償還	10,000	33,000	38,000	8,000	61,500	145,000	295,500
配当金	358	447,776	46,221	1,399	1,919	619	498,292
借入金返済	1,486,752	1,647,872	1,160,995	722,552	1,398,152	1,962,604	8,378,927
社債発行費	494	629	595	278	12,014	7,728	21,738
支出計	6,276,817	6,747,448	5,898,606	7,043,321	6,792,438	7,613,119	40,461,749
翌月繰越高	5,113,859	5,260,682	5,357,779	5,450,190	5,431,630	5,071,707	5,071,707

(2) 今後の資金計画

摘 要	40年10月	11月	12月	41年1月	2月	3月	合 計
前月繰越高	千円 5,071,707	千円 5,939,057	千円 5,168,707	千円 5,064,360	千円 4,830,107	千円 4,770,436	千円 5,071,707
収入の部							
事業収入	5,563,296	4,765,545	4,331,529	4,103,424	3,082,500	4,948,029	26,794,323
雑収入	303,215	607,379	453,104	212,422	392,647	217,854	2,186,621
借入金	1,563,000	2,343,000	1,070,400	1,299,000	1,312,000	1,522,000	9,109,400
社債			400,000			440,000	840,000
計	7,429,511	7,715,924	6,255,033	5,614,846	4,787,147	7,127,883	38,930,344
支出の部							
事業設備	262,622	204,923	167,359	280,686	195,234	233,848	1,344,672
立替金	462,908	269,328	375,985	294,174	133,453	223,959	1,759,807
事業費	2,750,367	3,264,336	2,798,512	2,824,125	2,366,661	2,920,448	16,924,449

月 別 摘 要	40 年10月	11 月	12 月	41 年 1 月	2 月	3 月	合 計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
(人 件 費)	(673,974)	(690,756)	(885,016)	(526,968)	(495,710)	(488,059)	(3,760,483)
(資 材 費)	(531,928)	(1,275,209)	(699,747)	(711,450)	(658,310)	(690,436)	(4,567,080)
(その他経費)	(1,544,465)	(1,298,371)	(1,213,749)	(1,585,707)	(1,212,641)	(1,741,953)	(8,596,886)
一般管理費及び 販売費	859,514	696,163	519,605	485,624	457,321	467,747	3,485,974
支 払 利 息	234,074	271,695	272,749	238,319	258,262	284,621	1,559,720
租 税 公 課	3,600	483,885	27,465	3,600	24,368	3,600	546,518
雑 支 出	95,000	60,000	55,000	42,000	58,000	78,000	388,000
社 債 償 還	10,000	33,000	38,000	20,500	22,500	206,000	330,000
配 当 金		450,000	50,000				500,000
借 入 金 返 済	1,883,500	2,752,400	2,041,200	1,658,900	1,330,200	2,404,000	120,070,200
社 債 発 行 費	576	554	13,505	1,171	819	21,532	38,147
計	6,562,161	8,486,274	6,359,380	5,849,099	4,846,818	6,843,755	38,947,487
翌月繰越高	5,939,057	5,168,707	5,064,360	4,830,107	4,770,436	5,054,564	5,054,564